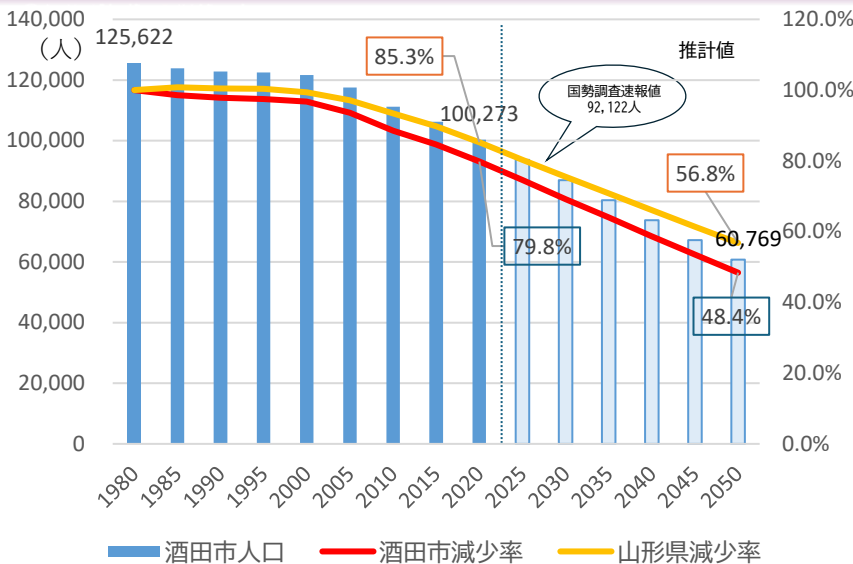


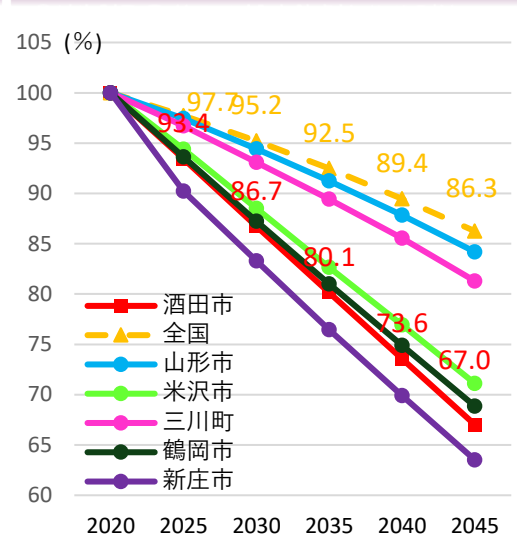
データで見る酒田市の現状

1 人口推移

①人口推移と減少率



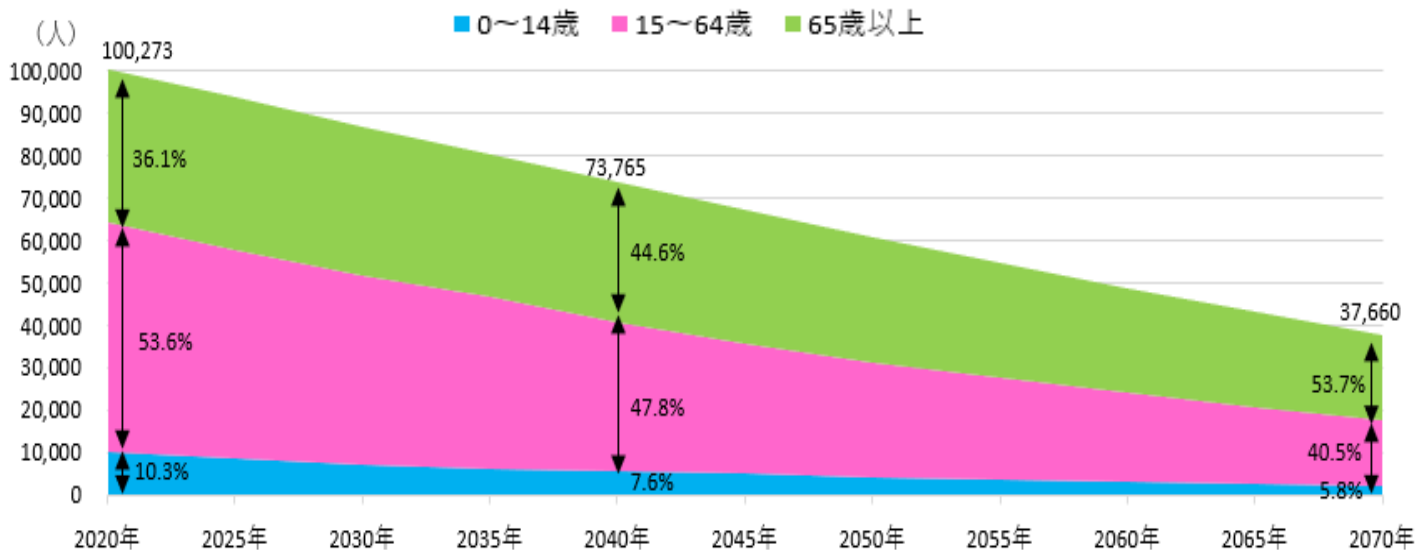
②県内他地域との将来推計人口比較



- 本市の人口は1980年の125,622人をピークに減少傾向が続いており、2025年の国勢調査速報値では92,122人となった。
- 2050年には60,769人まで減少すると推計されている。1980年比で48.4%となり、約半数まで人口が減少する見込みである。
- 山形県全体としても人口減少が続く見込みだが、本市の減少率は県平均を上回るペースで推移すると予測されている。
- 2050年時点では、山形県は1980年比56.8%であるのに対し、本市は48.4%と8.4ポイント低く、県全体よりも厳しい人口減少が見込まれる。
- 県内5市1町（山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、三川町）の中では、2020年を100とした場合の2045年の減少幅が2番目に大きい。

※ 出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（2023年4月公表）

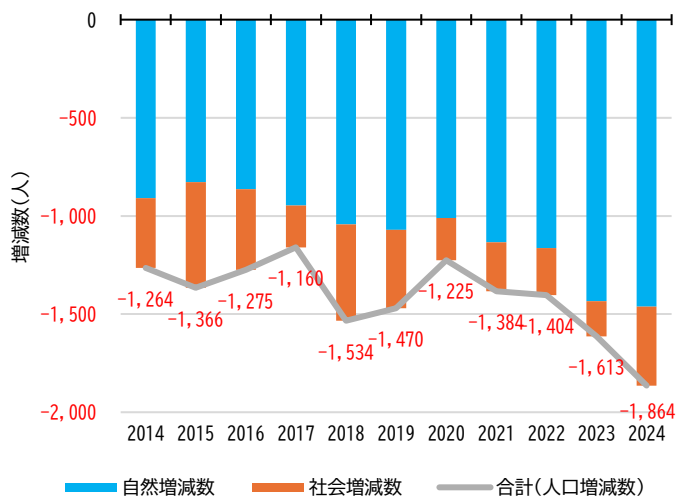
2 年齢3区分別人口の変化



- 年齢を3区分（0～14歳を若年人口、15～64歳を生産年齢人口、65歳～を老年人口）に分類し、それぞれが占める割合を示したもの。
- 2020年では、高齢者（65歳～）1人を、現役世代（15～64歳）約1.5人で支えている。
- 2040年には、生産年齢人口が47.8%、老年人口が44.6%に達すると予測されている。
- 2040年には、高齢者1人を、現役世代約1.07人で支えることになる。

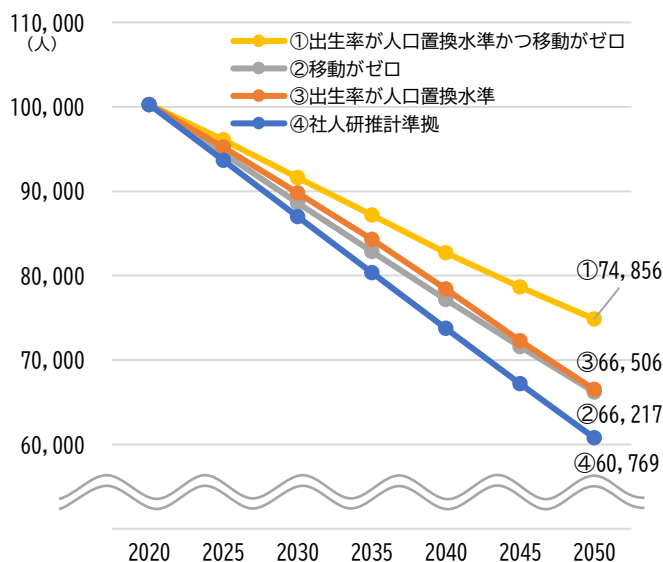
3 人口増減内訳

自然増減数・社会増減数(2014-2024年)※住民基本台帳ベース



- ・ 自然増減数＝出生数－死亡数
- ・ 社会増減数＝本市への転入者－本市からの転出者
- ・ 近年、自然増減の減少幅は拡大しており、出生数と死亡者数の差が拡大している。
- ・ 社会増減数は2018年、2019年に減少幅が拡大したものの、2020年は一時的に縮小し全体の減少幅が改善した。これはコロナ禍の影響と推測される。2024年はコロナ禍の収束に伴い、社会減が再び拡大した。

4 将来推計(シミュレーション)



社人研推計準拠(④)を基準とすると

- ・ 移動がゼロとなった場合(②)と合計特殊出生率が人口置換水準になった場合(③)は、将来の人口減少が同程度緩和する。
- ・ 人口減少そのものは避けられないことが推測される。

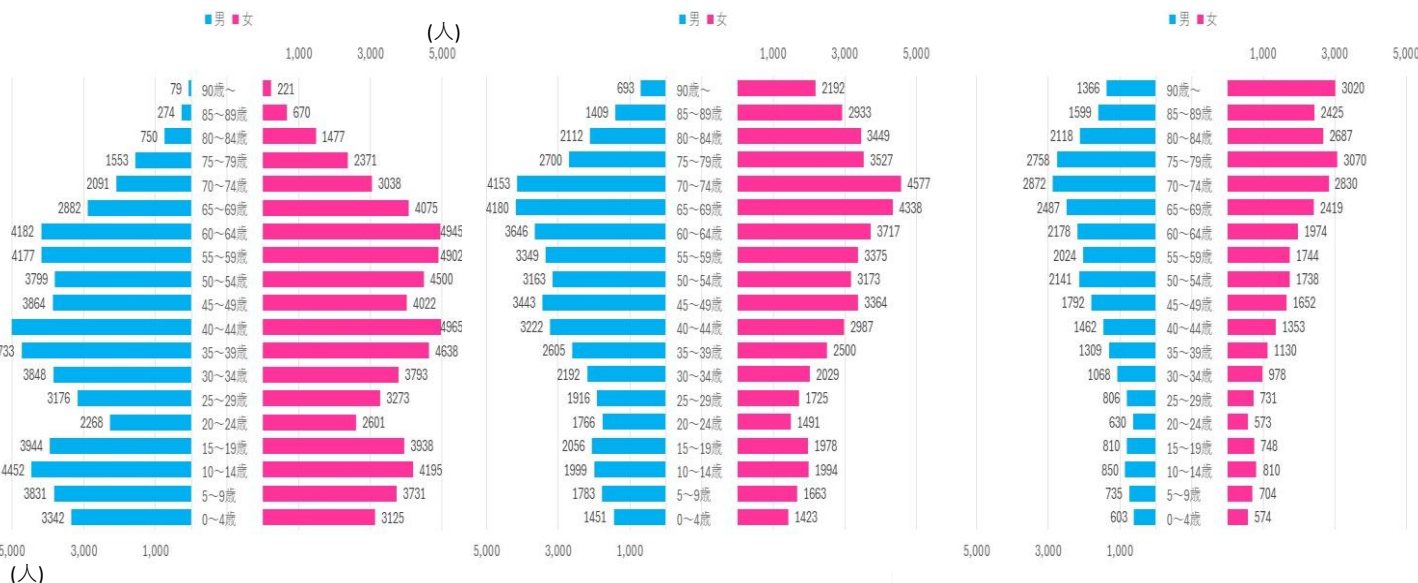
※人口置換水準＝国全体の人口規模を長期的に維持(増減ゼロ)させるために必要とされる出生水準

5 年齢5歳階級別人口(人口ピラミッド)

1990年

2020年

2050年
(推計)

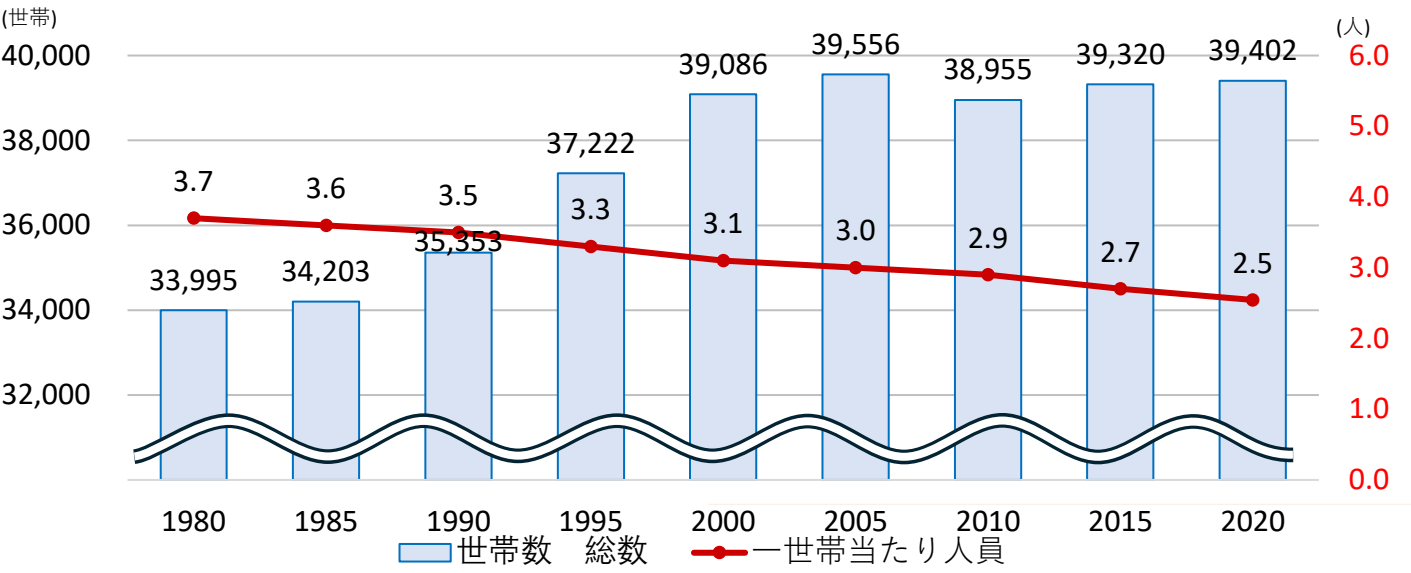


2020年では

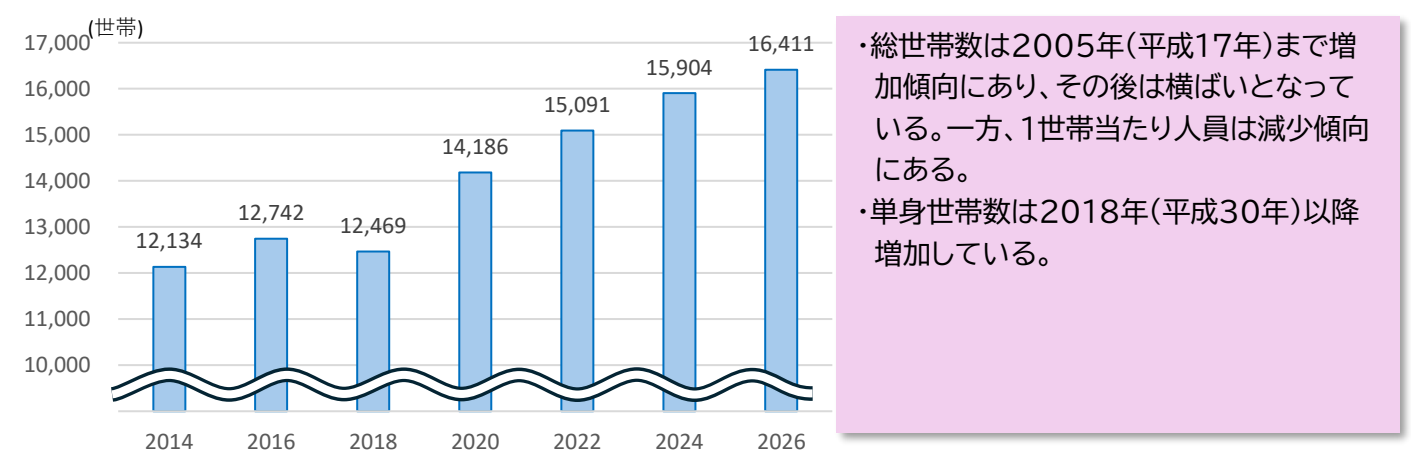
- ・ 年代別では70～74歳が最も人口が多い層となっている。その中心である71～73歳は、第1次ベビーブーム(昭和22～24年)の世代であり、本市の人口構造において大きなボリュームを占めている。
- ・ 20～24歳の人口が10代後半(15～19歳)に比べて大きく落ち込んでいる。これは進学や就職による市外への人口流出が多いことが原因と考えられる。

6 世帯数

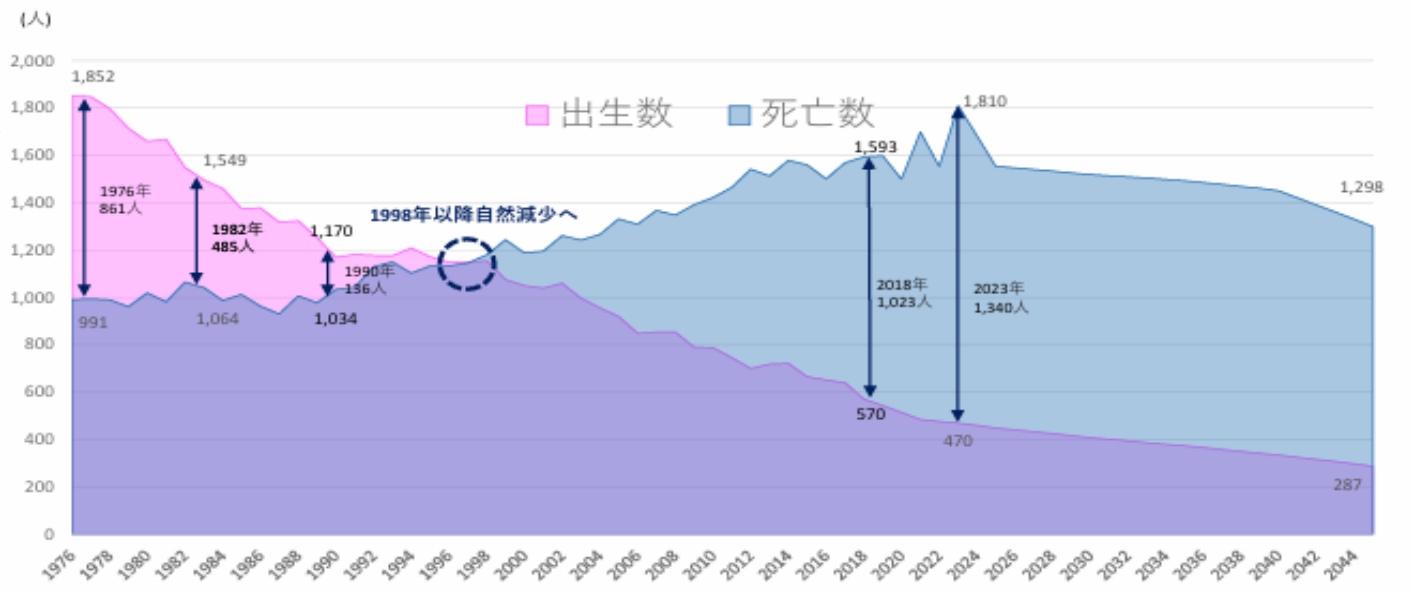
①世帯数の推移



②単身世帯数の推移



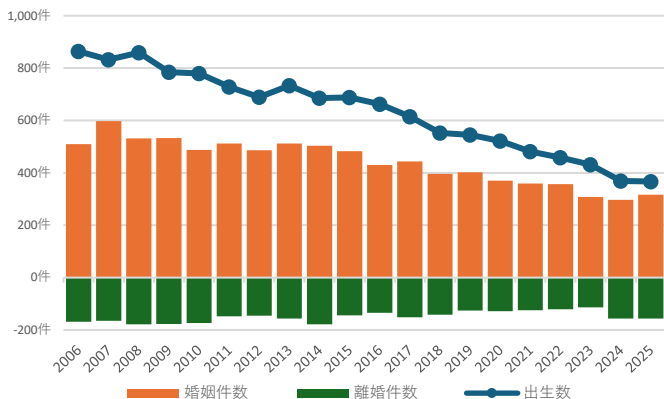
7 自然増減



- ・出生数が死亡数を上回る自然増は、1976年に861人、1982年に485人、1990年に136人と推移し、1998年には出生数が死亡数を下回る自然減となった。
- ・1998年(平成10年)以降、自然減は続き、2023年(令和5年)の自然減は、1,340人(死亡数1810人－出生数470人)となっている。

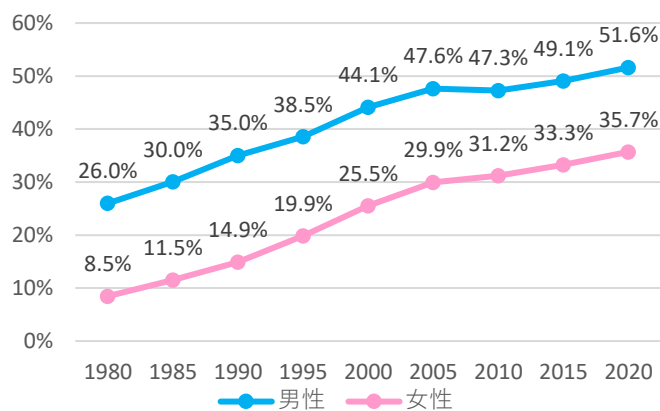
8 婚姻・出生

①婚姻・離婚件数および出生数



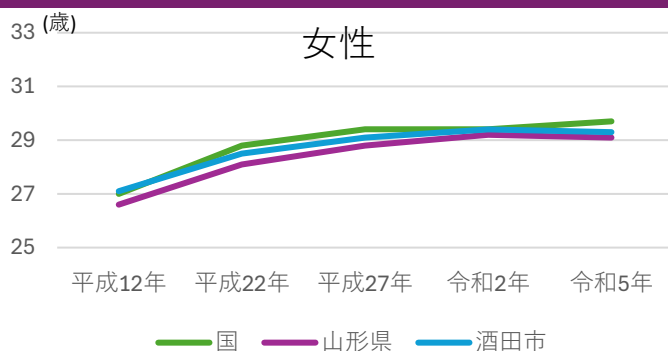
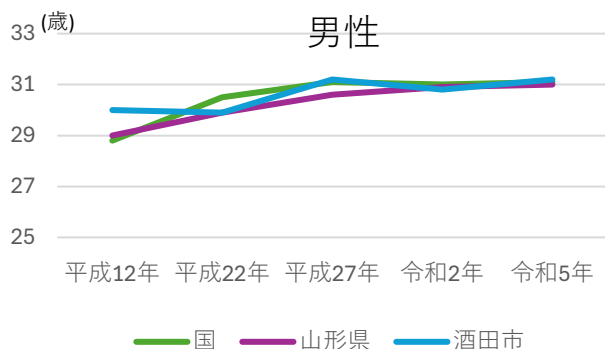
- ・2007年に約600件だった結婚件数は、2025年に約300件となり半分程度に減少しているが、離婚件数に大きな変動はない。
- ・結婚件数の減少とともに出生数も減少している。

②25～39歳未婚率



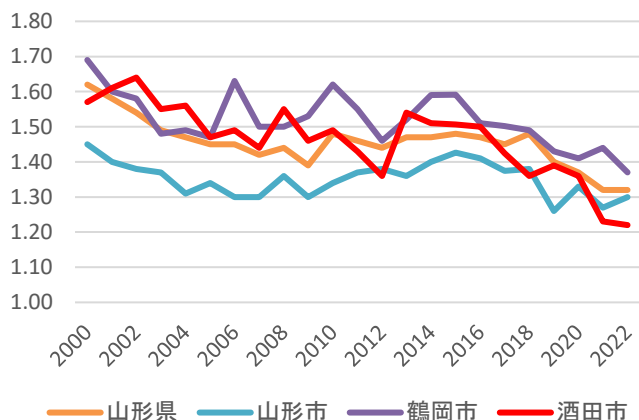
- ・25～39歳の未婚率は上昇傾向が続いている。
- ・2020年国勢調査結果では、25～39歳男性の半分以上が未婚となっている。

③平均初婚年齢



- ・男女とも平均初婚年齢は上昇傾向にあり、全国、山形県、酒田市のいずれも晩婚化が進んでいる。
- ・女性は平成12年頃の26～27歳から、令和5年には29歳代まで上昇している。
- ・近年は上昇幅が小さくなり、平均初婚年齢は30歳前後で推移している。

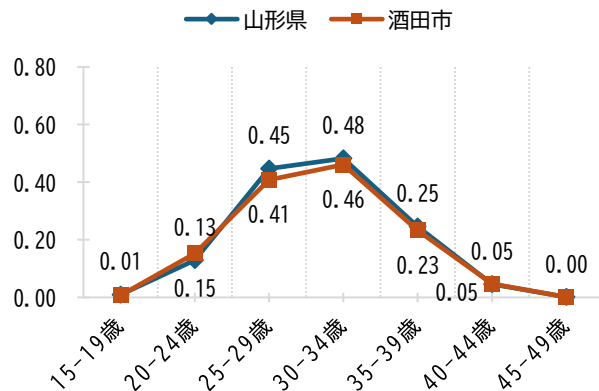
④県内他地域との合計特殊出生率比較



- ・年によって増減はあるが、長期的には減少傾向にある。

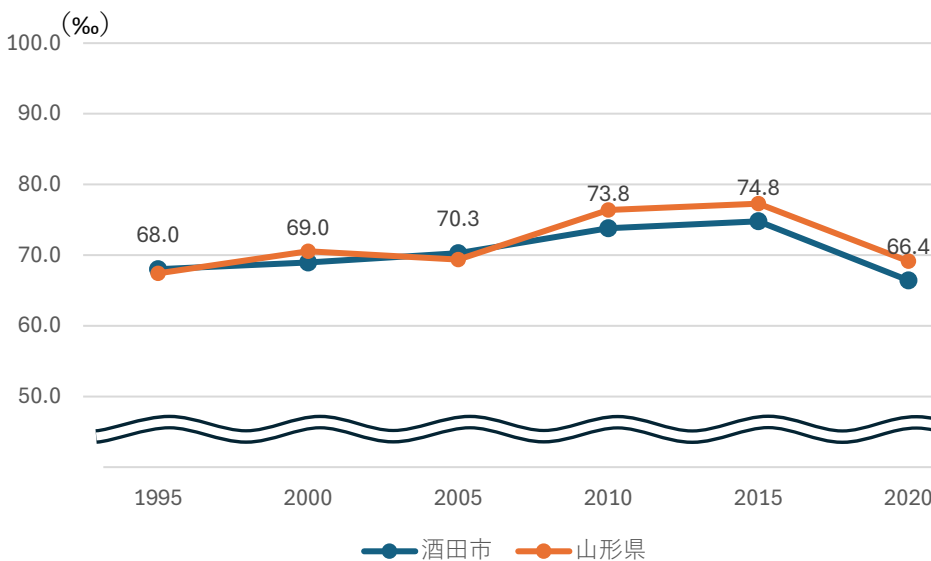
※合計特殊出生率＝15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、「1人の女性が生涯に産む子どもの平均数」に相当する指標。

⑤年齢階級別出生率(2018-2022平均)



- ・すべての年齢階級で県と同水準にある。
 - ・出生率は30～34歳で最も高く、次いで25～29歳が高いことから、出生の中心は30歳前後となっている。
- ※年齢階級別出生率＝女性を5歳ごとの階級に分類し、各階級における女性人口1,000人に対する1年間の出生数を表したものの。

⑥有配偶出生率



・本市の有配偶出生率は1995年から2015年にかけて緩やかな上昇傾向にあった。

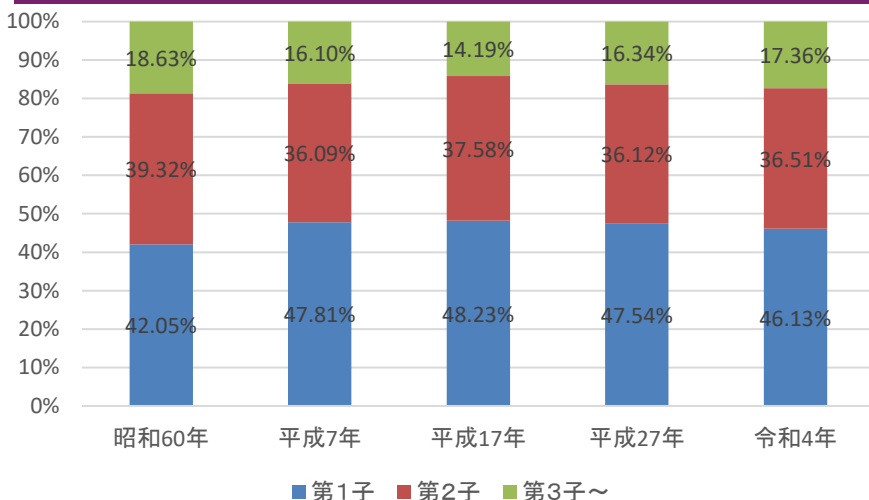
・2015年を境に、2020年には66.4‰へと急落する。

・2020年はコロナ禍による妊娠控えがあったことが推測される。

・山形県平均と同程度で推移している。

※有配偶出生率＝結婚している15～49歳の女性に限定した出生率(夫婦の出生力を測定)

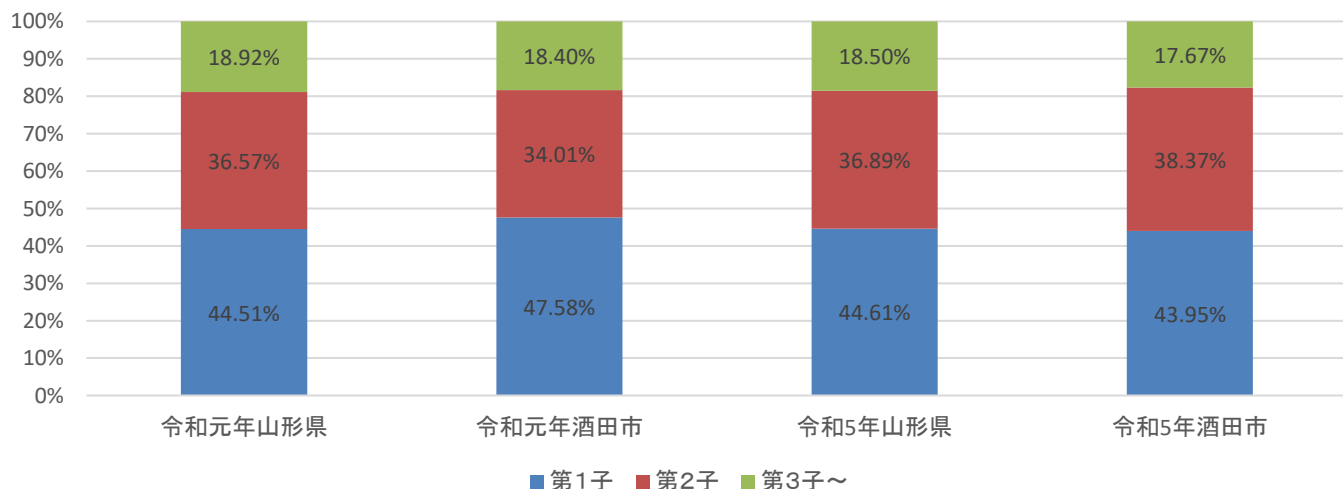
⑦出生順位割合の推移(全国)



・第2子、第3子以降の割合は平成7年から大きな変化は見られない。「結婚して子どもを産んだ家庭」においては2人目、3人目を産む割合はある程度維持されている。

※出生順位割合＝年間の総出生数に占める、出生順位(第1子・第2子・第3子以降)ごとの構成比。出生数の減少が、未婚化・晩婚化等に伴う「第1子出生の減少」によるものか、あるいは多子世帯の減少(産み控え等)に伴う「第2子・第3子以降の減少」によるものかを構造的に把握・分析するために用いられる。

⑧出生順位割合の比較(山形県・酒田市)



・第1子の割合が最も多く、山形県・酒田市ともに約4割を占めている。

・令和元年から令和5年にかけて、第1子の割合がわずかに減少し第2子の割合が増加している。

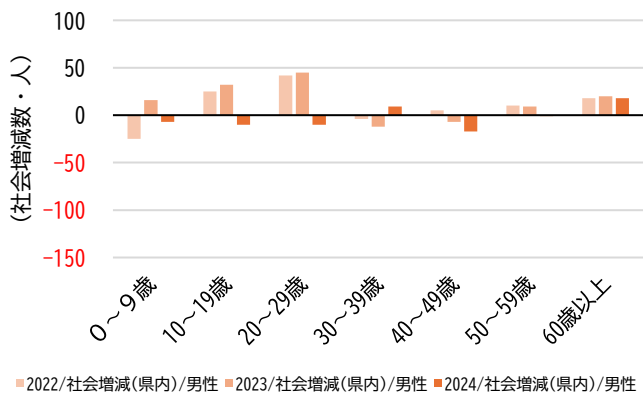
・⑥全国の割合と比較すると第1子の割合が低く、第2子以降の割合が高い傾向にある。

・これは全国平均と比較して出生数が全体的に減っている(特に第1子の誕生が少ない)一方で、子どもを持つ世帯は2人、3人と育てる傾向が全国平均と比較して強いという側面が読み取れる。

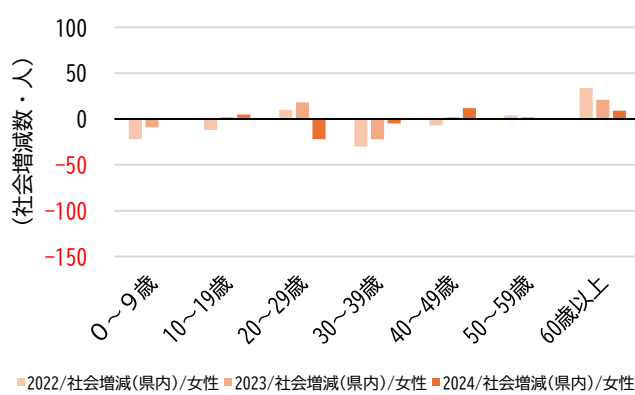
9 社会増減

①社会増減数(男女、県内・県外別)

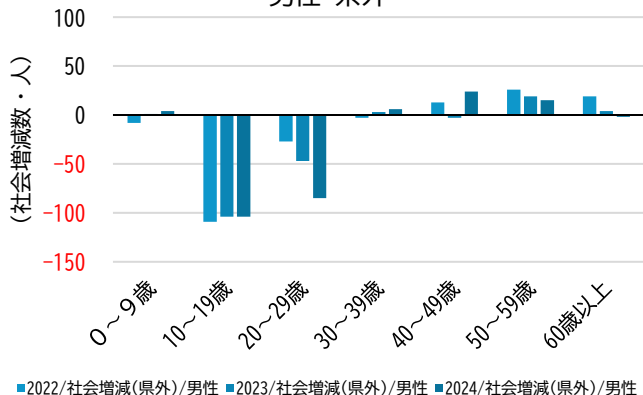
男性・県内



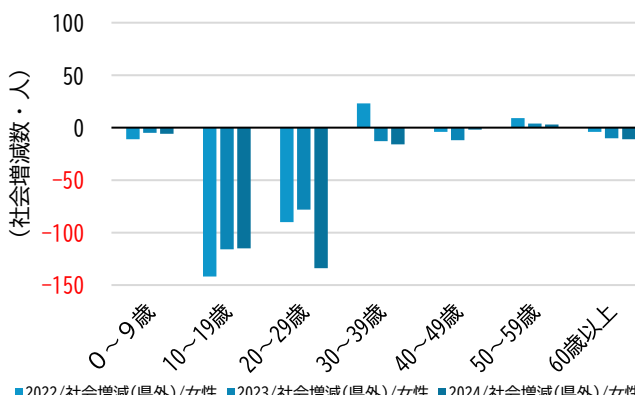
女性・県内



男性・県外

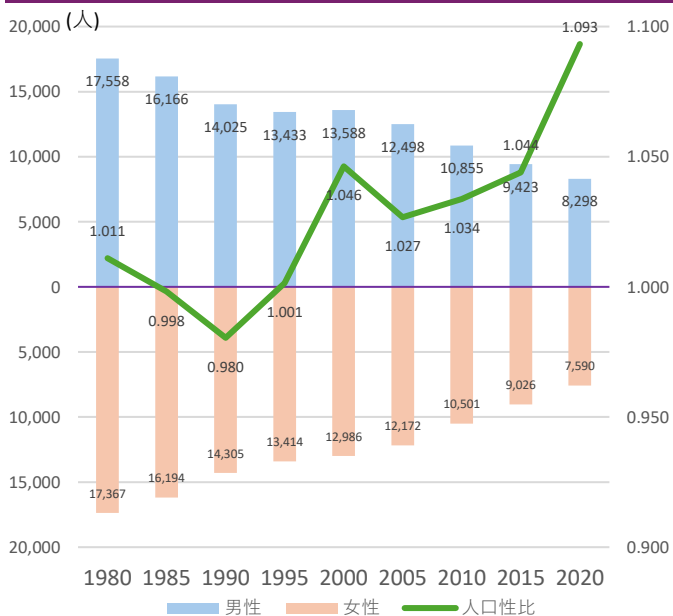


女性・県外



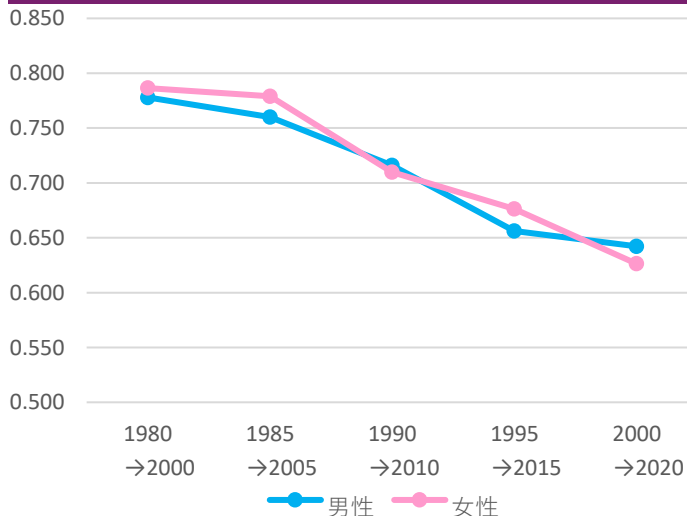
- ・ 県内移動は60歳以上の男女ともにプラスとなっているが、0～9歳、30～39歳の女性がマイナスになっている。
- ・ 県外移動は10～19歳、20～29歳の男女ともにマイナスとなっており、他の年齢階級は大きな増減はない。

②20～39歳における人口性比(1 < 男性多)



割合。1を超える場合：男性のほうが多い
※出生性比＝女児の出生数を100としたときの、男児の出生数。男児の方が多く産まれる。

③10～14歳人口を1とした20年後の30～34歳人口

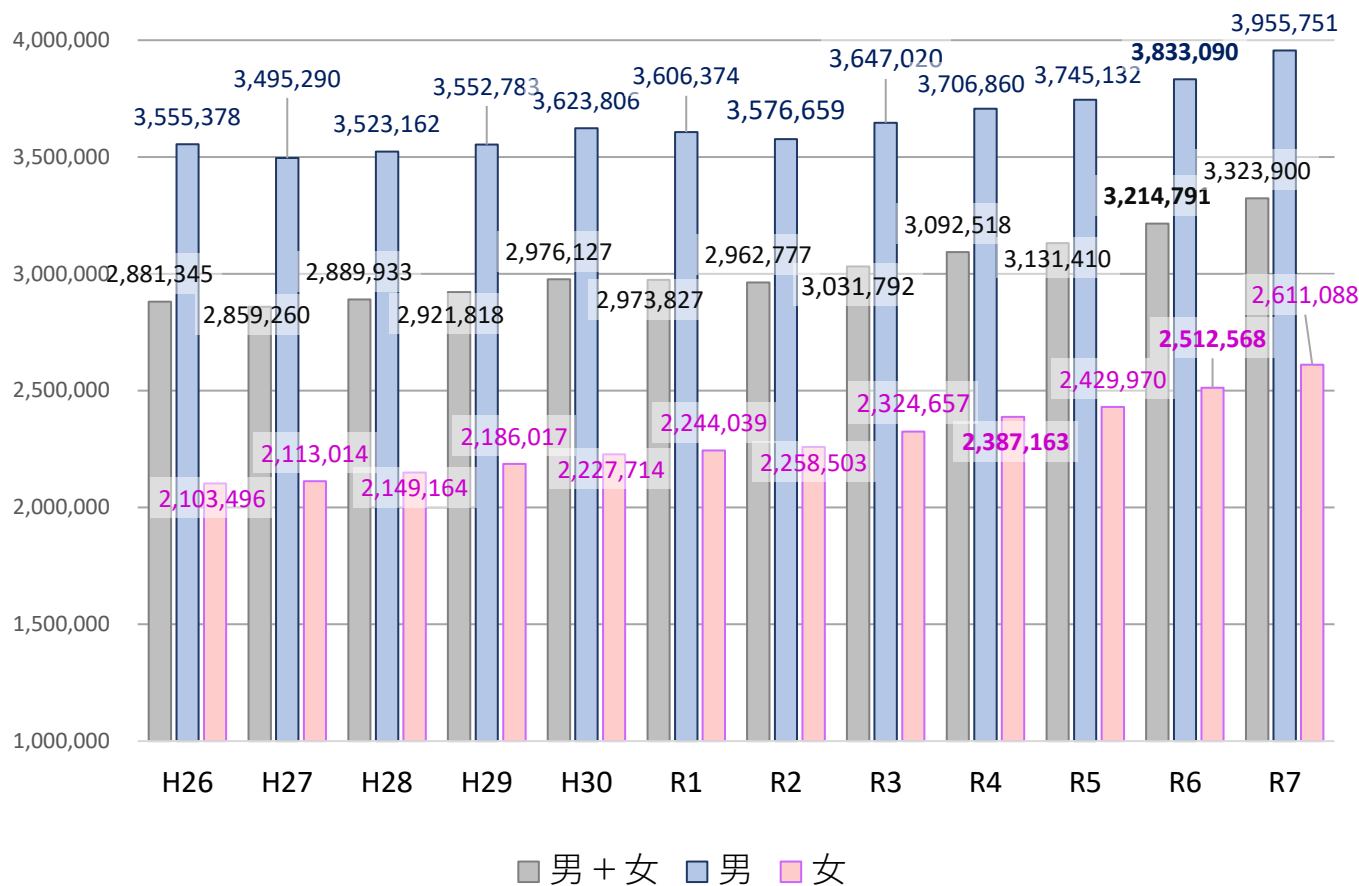


- ・ 2015年までの人口性比は出生性比(1.05～1.07)を下回っていたが、2020年に人口性比が出生性比を上回り、1.093(女性100人に対して男性が約109人)となり、20～39歳の女性割合が、出生時点に比べてさらに低くなった。

※人口性比＝女性人口100人に対する男性人口の

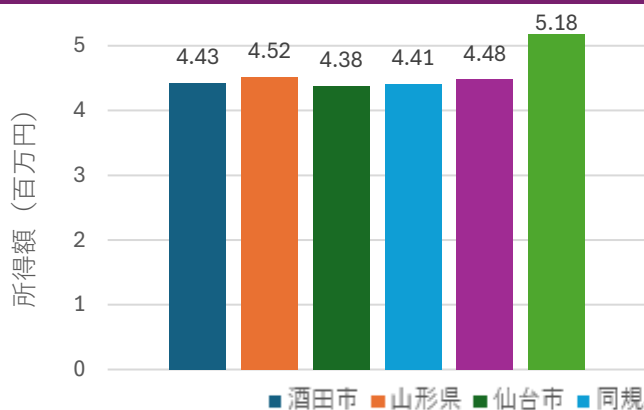
- ・ 1980年代から1990年代前半までは緩やかな減少だったが、1995年以降は減少幅が大きくなっている。男女ともほぼ同じ推移であり、若年層の流出は男女共通の課題である。
- ・ 最新時点では男性がわずかに高い。

①酒田市民の平均給与収入

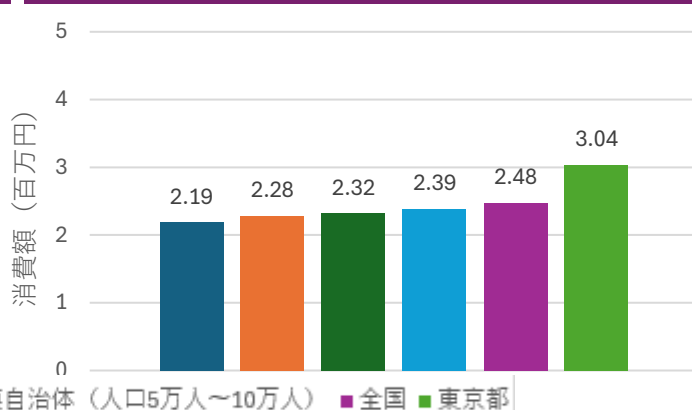


- ・女性は微増傾向、R7は約261万円(前年比1.03%増)
- ・男性は微増傾向、R7は約395万円(前年比1.03%増)
- ・女性(R7)平均給与収入は、男性の66.0%、総計の78.5%

②住民1人当たりの年間所得額

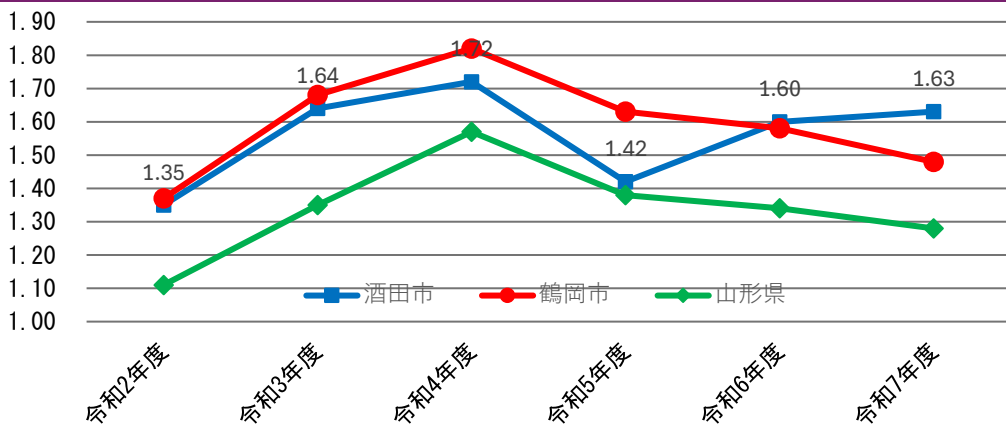


③住民1人当たりの年間消費額



- ・住民1人当たりの年間所得額は本市が443万円で、山形県や全国をやや下回る一方、人口規模が類似する自治体と比較するとほぼ同水準となっている。
- ・住民1人当たりの年間消費額は、本市が219万円で、山形県、仙台市、全国、人口規模が類似する自治体を下回っている。
- ・(東京都は所得額、消費額ともに他地域を大きく上回っている。)

①有効求人倍率

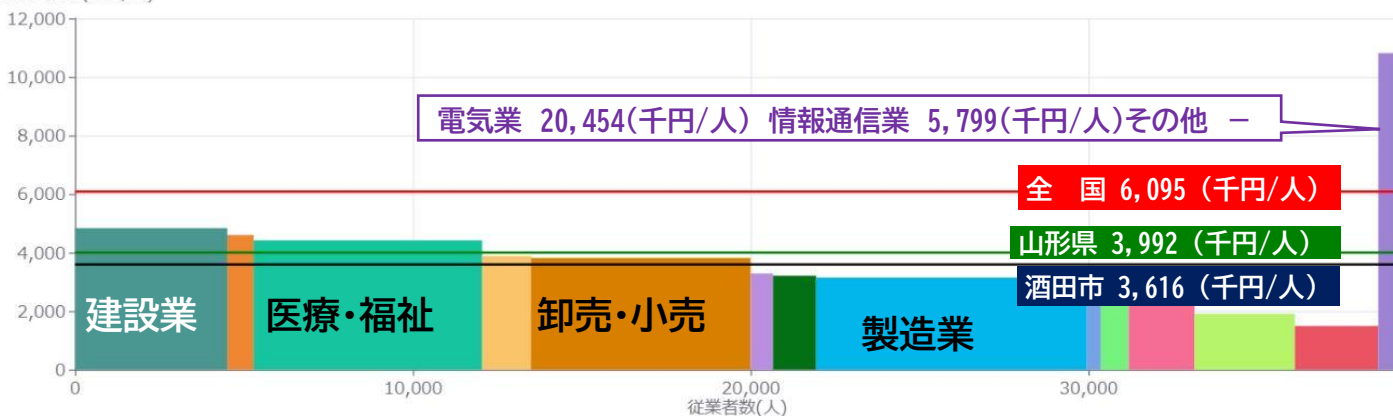


・有効求人倍率(有効求人数÷有効求職者数)は、求職者1人に対する求人数の割合であり、労働力の過不足(人手不足感)を示す指標である。

・ハローワーク酒田管内の2025年度平均は1.63倍を記録し、山形県内平均を大きく上回って県内1位の高さとなった。

②酒田市の産業構造

労働生産性(千円/人)

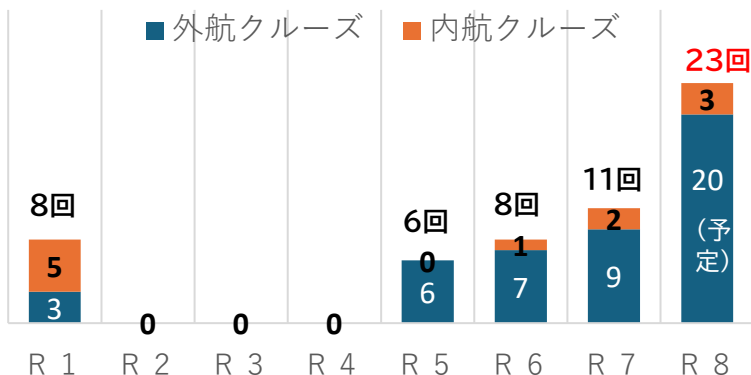


産業	労働生産性(千円/人)	従業者数(人)	付加価値額(百万円)	産業	労働生産性(千円/人)	従業者数(人)	付加価値額(百万円)
建設業	4,833	4,505	21,772	製造業	3,147	8,010	25,210
複合サービス事業	4,599	778	3,578	不動産業、物品賃貸業	2,843	420	1,194
医療、福祉	4,419	6,766	29,896	教育、学習支援業	2,815	823	2,317
運輸業、郵便業	3,879	1,442	5,593	サービス業(他に分類されないもの)	2,567	1,950	5,006
卸売業、小売業	3,817	6,499	24,808	生活関連サービス業、娯楽業	1,904	2,969	5,652
学術研究、専門・技術サービス業	3,285	666	2,188	宿泊業、飲食サービス業	1,495	2,472	3,695
農林漁業	3,207	1,275	4,089	その他	10,811	624	6,746

- ・横軸は「従業者数」、縦軸は付加価値額を従業者数で割った「労働生産性」を示している。
- ・従業者数(横軸の幅)は「製造業」が最も多く、次いで「医療・福祉」、「卸売・小売業」の順に多くなっている。
- ・労働生産性が山形県平均(緑色の線)を上回っているのは、「建設業」や「医療・福祉」などの業種である。
- ・全産業の平均労働生産性は「3,616千円/人」であり、全国平均を下回っている。
- ・グラフの最右端に位置する紫色の棒グラフ「その他」は、内訳として「電気業(20,454千円/人)」と「情報通信業(5,799千円/人)」の割合が大きくなっている。

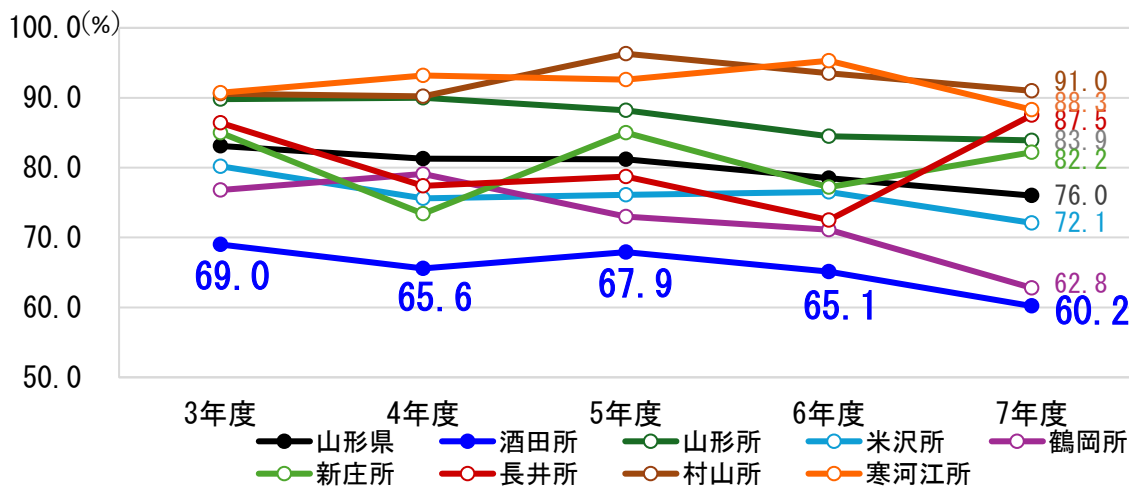
※REASAS 2021年(経済センサス活動調査)

③クルーズ船寄港回数の推移



- ・令和元年度は8回の寄港があったが、令和2年度から令和4年度にかけての3年間は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により寄港数がゼロに落ち込んだ。
- ・令和5年度の感染症5類移行後は順調に回復しており、寄港回数は右肩上がりで増加している。

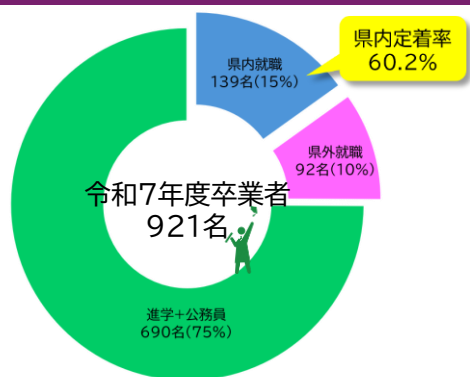
④ハローワーク管内別の新規高等学校卒業予定者の県内定着率の推移



・ハローワーク酒田管内の令和7年度新規高等学校卒業予定者の就職に係る県内定着率は、令和8年3月末現在で60.2%となっている。

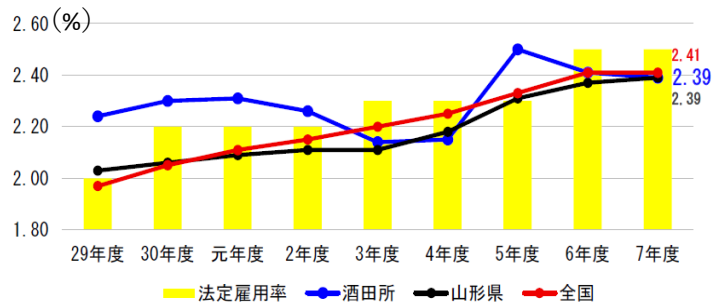
・ハローワーク酒田管内が県内で一番低い状況にある。

⑤市内高校4校における卒業後の状況



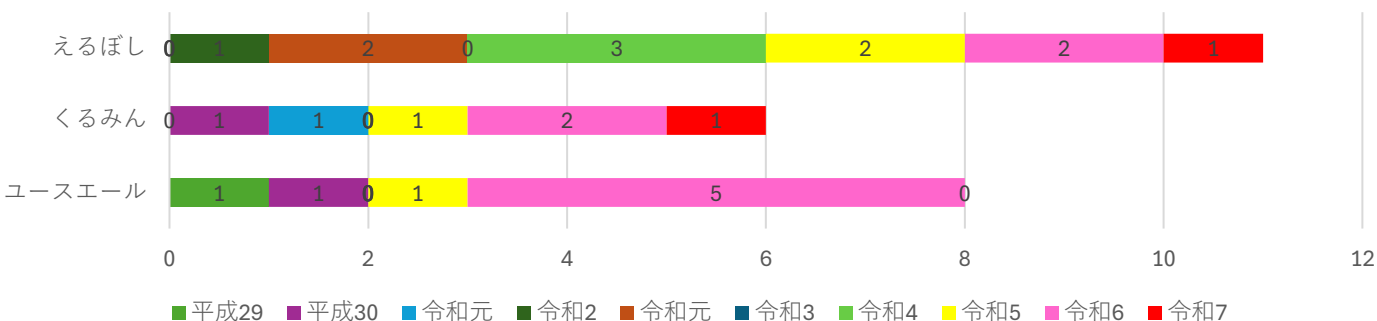
- ・市内高校4校を卒業した921名のうち、最も多い進路は「進学+公務員」で690名(75%)と大半を占めている。
- ・次に「県内就職」が139名で、県内定着率は60.2%だった。
- ・卒業生全体のうち6～7名に1人程度が県内で就職している。

⑥障害者雇用率の推移



- ・令和7年度の障害者雇用率は2.39%で法定雇用率2.5%に達していない。

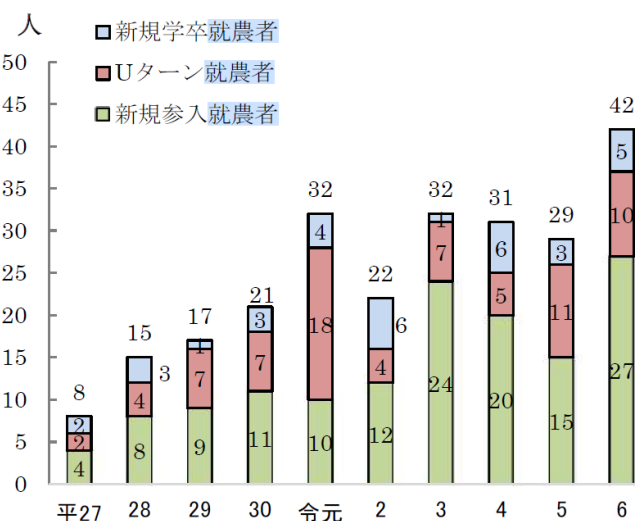
⑦次世代・女性・若者活躍推進の認定制度 年度別市内認定企業数



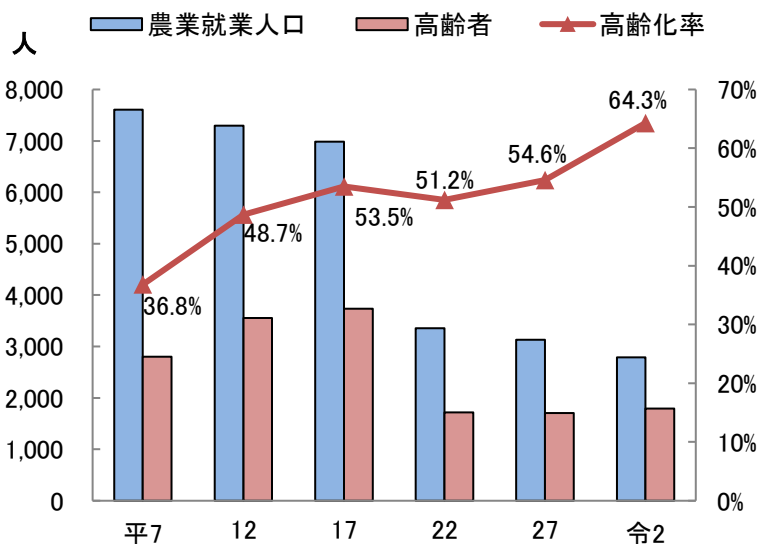
- ・「えるぼし認定」の市内認定取得企業数は、同規模の自治体では全国一位となっている。
- ・「ユースエール認定」の認定取得企業数は近年増加傾向にある。
- ※えるぼし認定＝女性活躍推進法に基づき、「女性の活躍推進に関する取り組みが優良である」と厚生労働大臣から認められた企業に授与される認定制度のこと。
- ※くるみん認定＝次世代育成支援対策推進法に基づき、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣から認められた企業に授与される認定制度のこと。
- ※ユースエール認定＝若者雇用促進法に基づき、「若者の採用・育成に積極的で、雇用管理が優良である」と厚生労働大臣から認められた中小企業に授与される認定制度のこと

12 農 林 水 産

①酒田市新規就農者数の推移

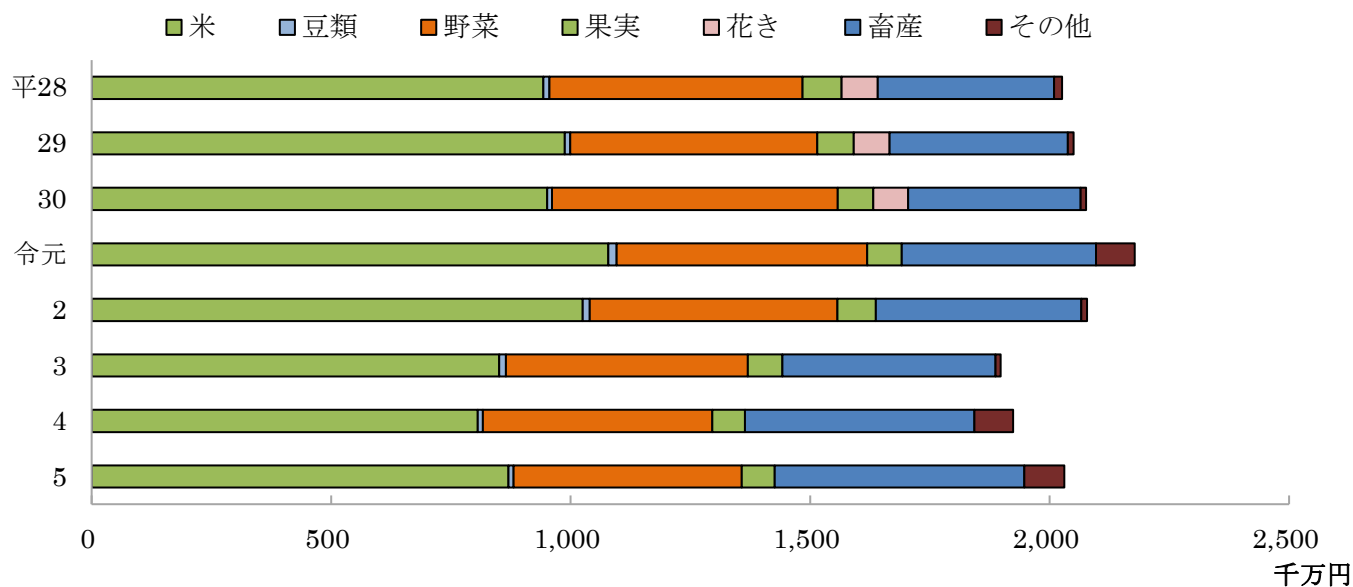


②農業就業人口と高齢化率の推移



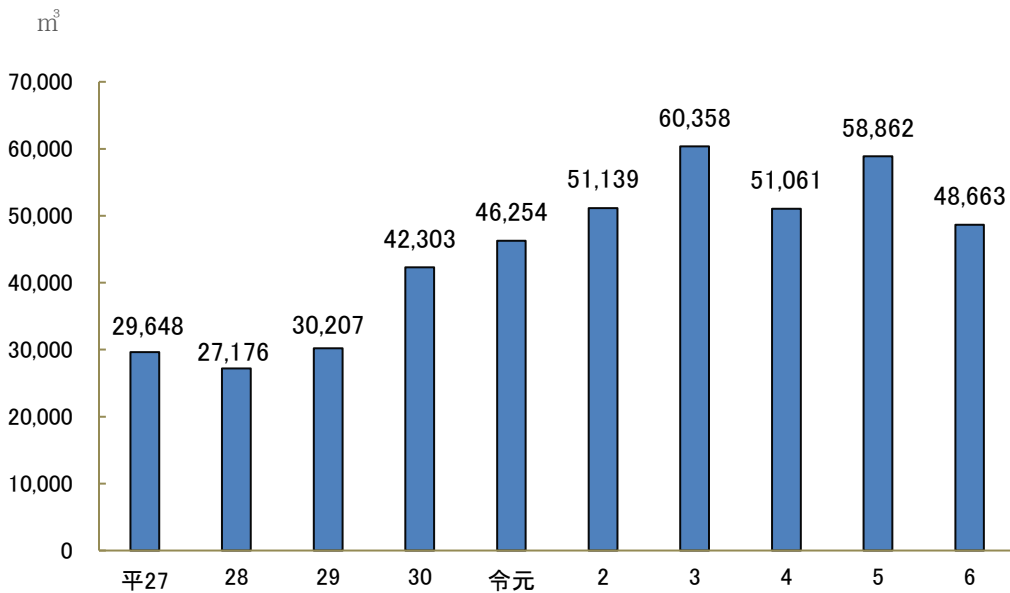
- ・新規就農者は平成27年以降、緩やかに増加傾向にある
 新規参入就農者…農業経営の基盤を持たない非農家出身者で、新たに就農した者
 Uターン就農者…農家出身で、他産業に従事した後に就農した者
 新規学卒就農者…学校卒業後、直ちに就農した者及び卒業後一定期間の農業研修を経て就農した者
- ・農業就業人口は一貫して減少している。
- ・高齢者数は近年は減少傾向にあるものの、若年層の減少がそれ以上に大きいため、高齢化率は上昇している。
- ・高齢化率は平成7年の36.8%から令和2年には64.8%となり、農業従事者の約3人に2人が高齢者という状況である。

③農業産出額の推移



- ・近年、畜産全体の産出額は増加傾向で推移している。
- ※花きは令和元年からその他に分類されたため、令和元年以降の標記なし。

④木材素材生産量の推移

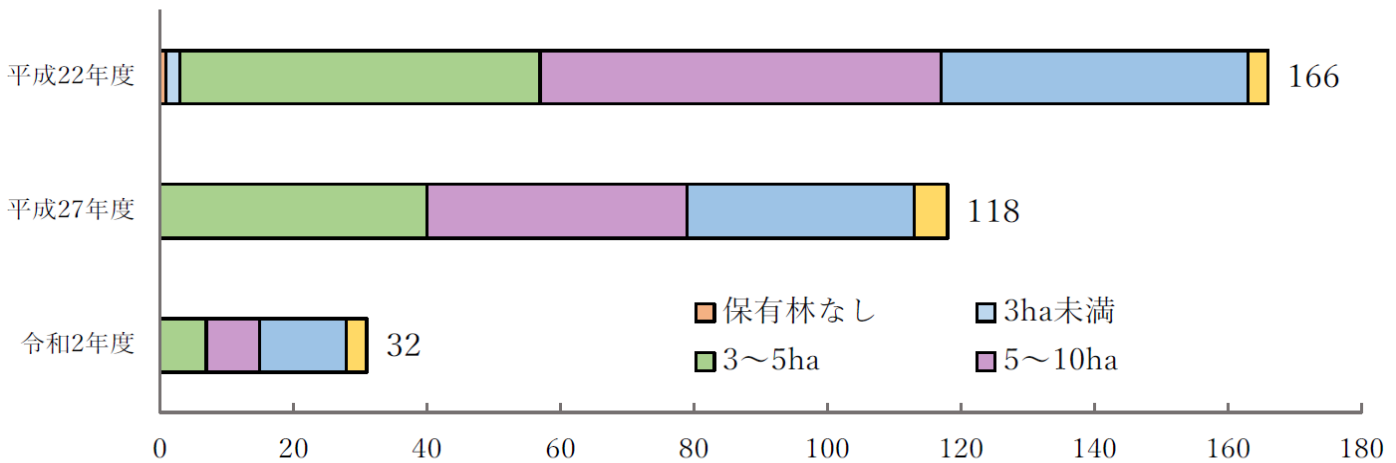


・木材素材生産量は年度ごとに増減があり、安定した推移とはなっていない。

・令和3年度は60,358 m³で最も多く、目標値(60,000m³)を上回った。

※木材素材生産量＝山林から切り出され、製材用、合板用、チップ(紙・パルプやバイオマス発電)用などの用途に供するために生産された「丸太(素材)」の分量。

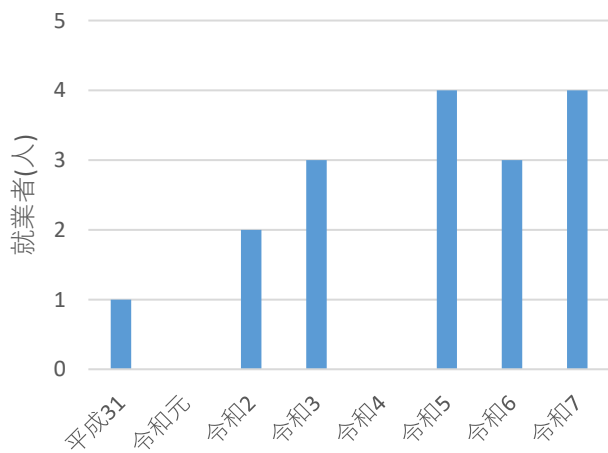
⑤林業経営体数の推移



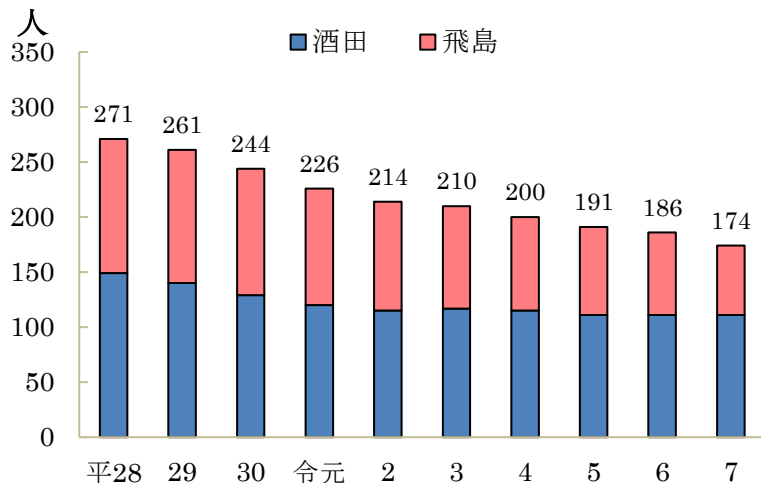
・林業経営体数は減少している。

・特に直近(平成27年度→令和2年度)は大きく縮小しており、担い手の減少が顕著である。

⑥新規漁業就業者数の推移



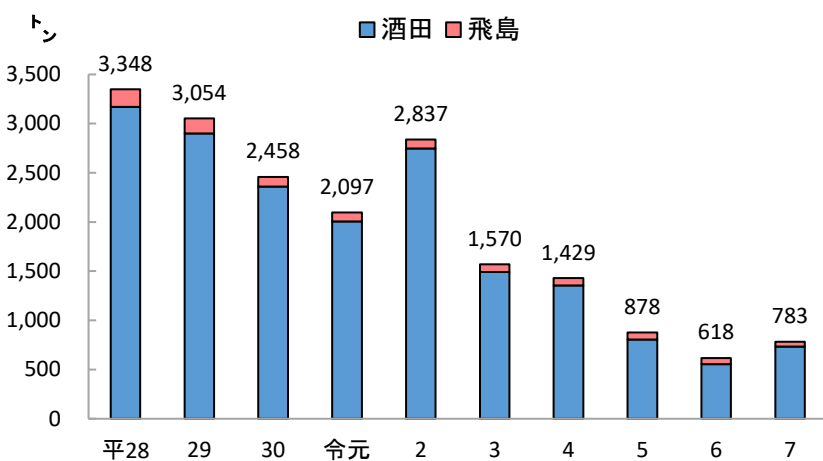
⑦漁業者数の推移



・新規漁業就業者は年ごとに変動があり、令和元年、令和4年は新規就業者は確認されない。年によるばらつきが大きい。全体として増加傾向はみられる。

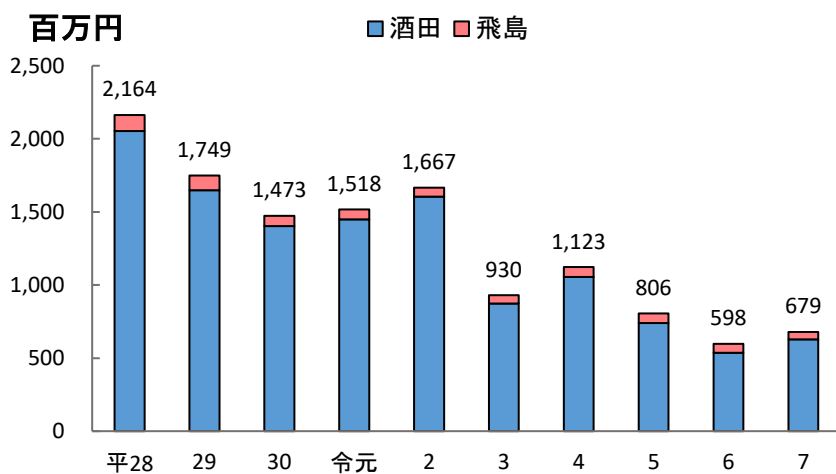
・漁業者数は平成28年の271人から令和7年には174人となり、約36%(97人)の減少となっている。酒田・飛島共に減少しているが、特に飛島の減少幅が大きい。

⑧漁獲量の推移



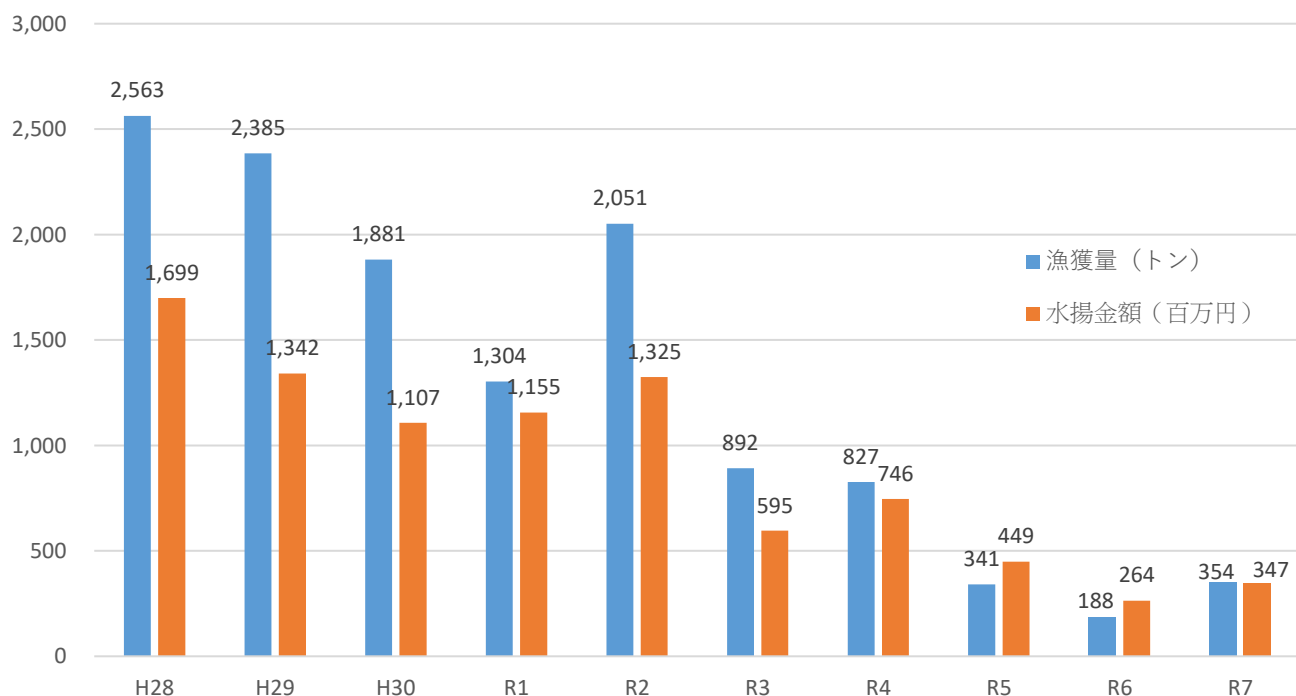
- ・平成28年をピークに、令和7年にかけて漁獲量が激減している。
- ・平成28年は3,348トンで、令和6年は618トンとなり、漁獲量は5分の1にまで落ち込んでいる。

⑨水揚げ金額の推移



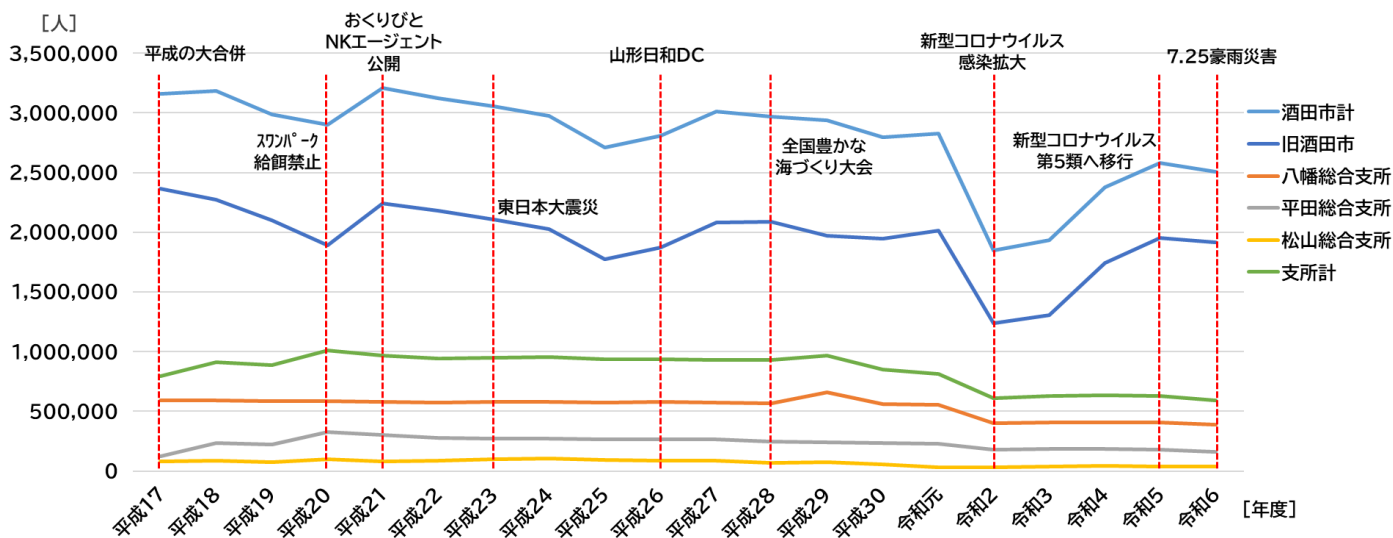
- ・市内水揚げ金額は平成28年がピークとなっている。
- ・令和3年に大きく減少し、令和6年は約600百万円で最も低い水準である。
- ・全体として長期的には減少傾向が見られる。

⑩スルメイカ漁獲量・水揚げ金額



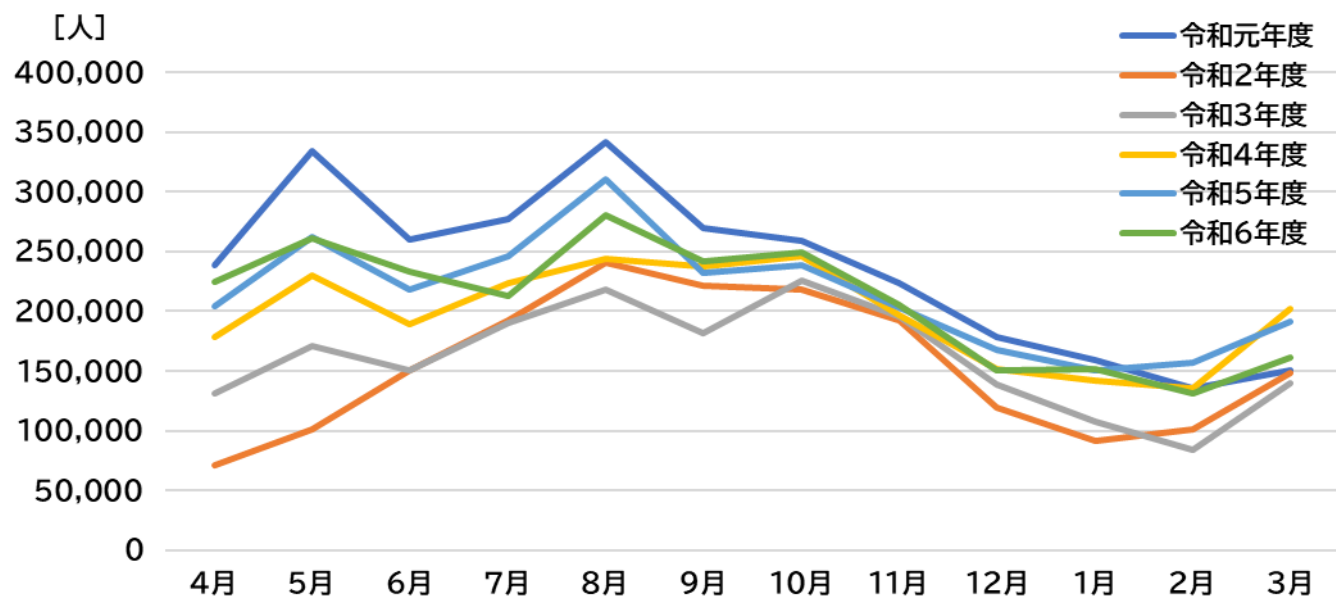
- ・スルメイカの漁獲量・水揚げ金額ともに長期的に減少傾向にある。平成28年が最も高い水準で、平成29年以降は増減はあるものの全体として減少傾向となり、令和3年以降は特に低い水準となっている。

①観光入込数の推移



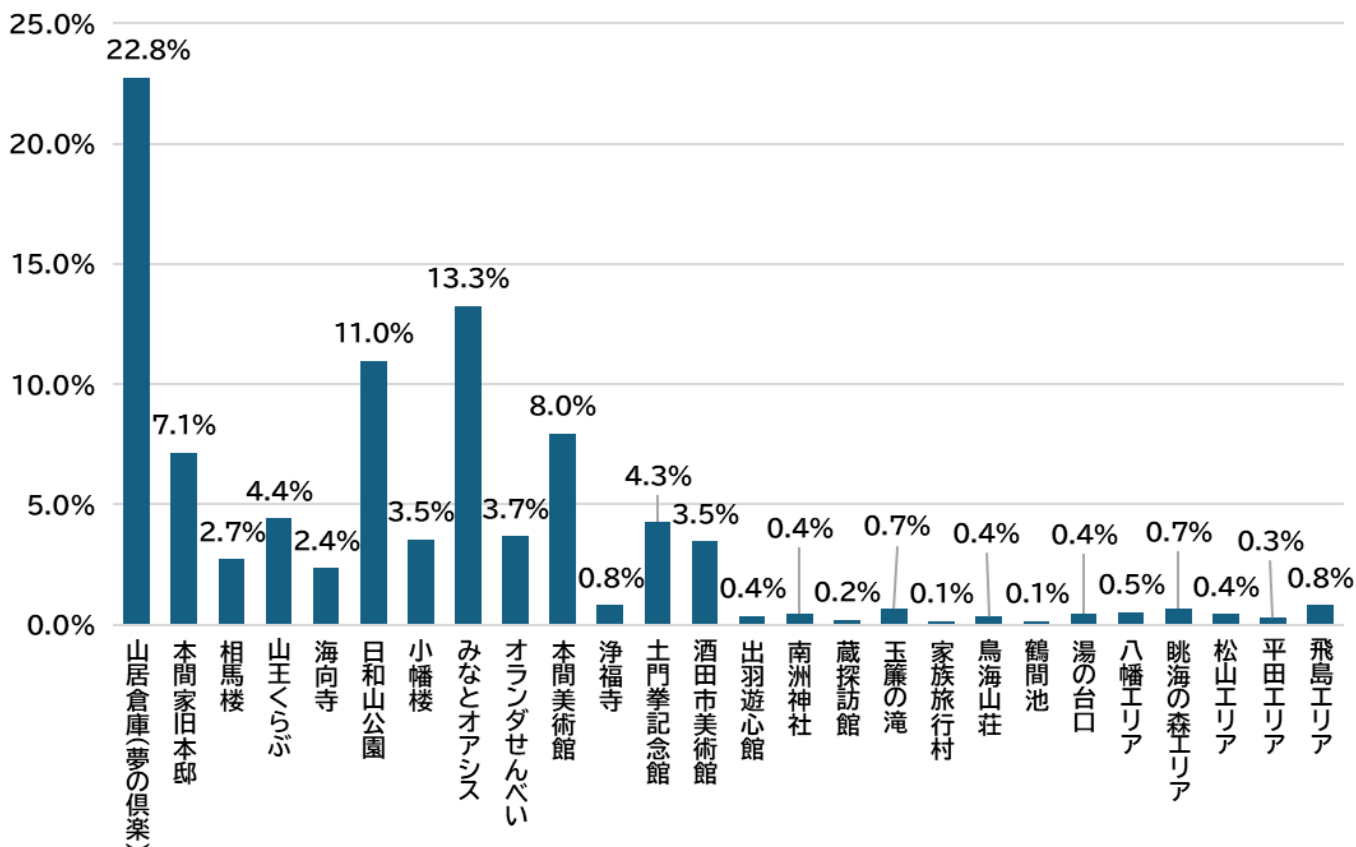
・平成21年度の321万人をピークにゆるやかな減少傾向にあり、令和2年の新型コロナウイルス感染症の拡大で185万人まで急激に減少し、新型コロナウイルス感染症が第5類へ移行した令和5年度以降も250万人前後で推移している。

②観光入込数月別



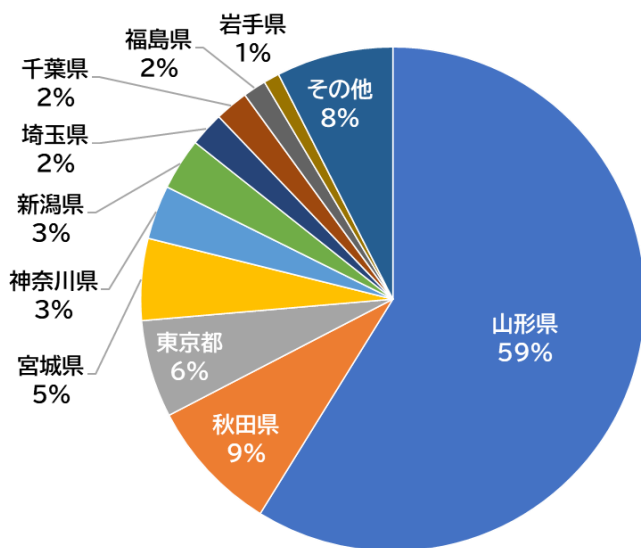
- ・入込数は季節変動が大きく、毎年5月と8月にピークを迎える傾向がある。
- ・12月から2月にかけて減少し、2月が年間で最も少ない月となる傾向が続いている。
- ・新型コロナウイルスの景況を受けた令和2年度は、他年度と比較して入込数が大きく落ち込んでいる。

③酒田を訪れる方が立ち寄る観光施設

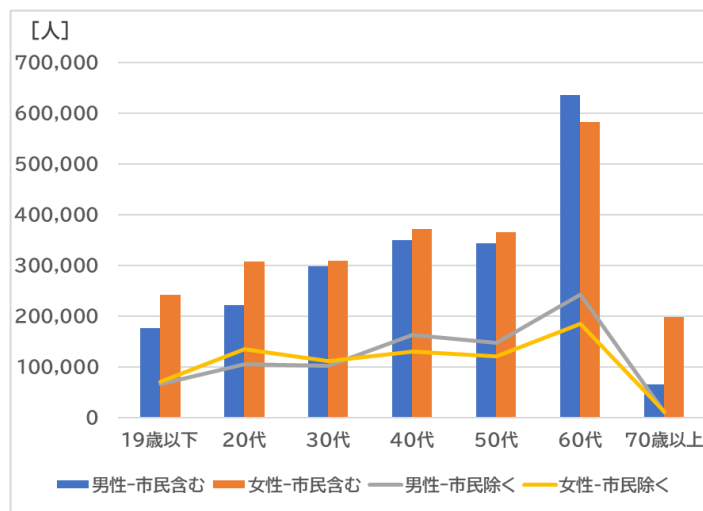


・観光客へのアンケート調査によると、酒田訪問時に「最初に立ち寄る観光施設」と「最後に立ち寄る観光施設」は、いずれも「山居倉庫」がトップであり、次いで「みなとオアシスエリア」となっている。

④酒田を訪れる方はどこから来るのか



⑤酒田を訪れる方の属性について



・山形県内からの来訪者が59%と多く、利用者の約6割を占めている。県外では秋田県(9%)、宮城県(5%)、東京都(6%)の割合が比較的高く、近隣県を中心に首都圏からの来訪も一定数みられる。

・来訪者は40代・50代・60代が中心で、特に60代の利用が最も多い。20代・30代は女性の割合が男性を上回る一方、40代以上では男性の割合が高い傾向がみられる。

・70代以上は利用者が大きく減少している。

14 子 育 て

①就学前児童の状況

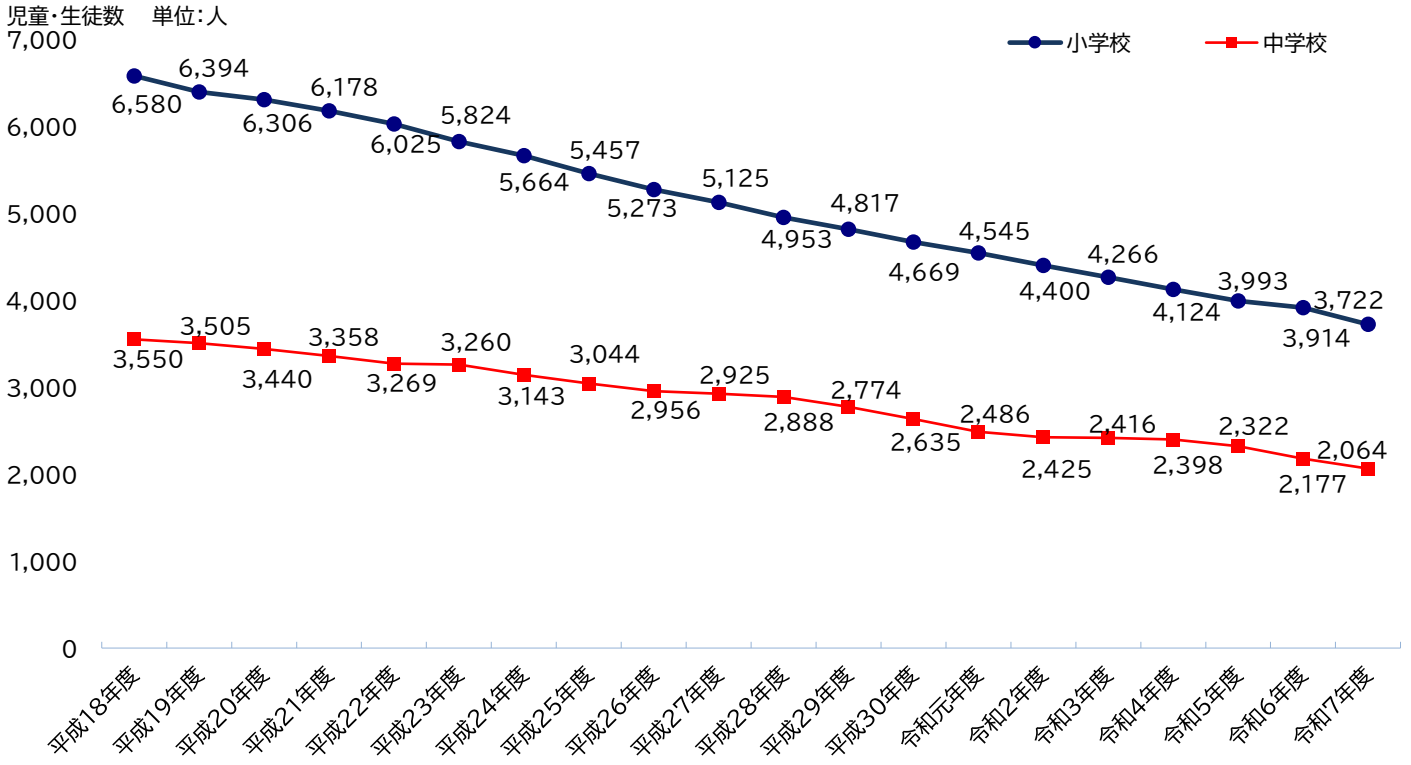
児童の状況	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	施設別通園児童割合
児童総数	344	360	382	460	494	483	2,523	
認可保育所	59	163	196	238	249	250	1155	45.8%
認定こども園	23	117	136	201	226	215	918	36.4%
幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
認可外保育所	3	9	6	12	3	8	41	1.6%
広域委託保育所	0	3	3	1	2	2	11	0.4%
はまなし学園	1	0	3	3	6	8	21	0.8%
特定地域型事業	0	3	1	0	0	0	4	0.2%
通園児計	86	295	345	455	486	483	2150	85.2%
通園児割合	25.0%	81.9%	90.3%	98.9%	98.4%	100.0%	85.2%	

※R8.5.1時点の人数

・就学前児童は、45.8%が認可保育所、36.4%が認定こども園8、1.6%が認可外保育所に通園している。
・年齢別にみると、3歳児から5歳児のほとんどが保育所や認定こども園などに通園している。

15 教 育

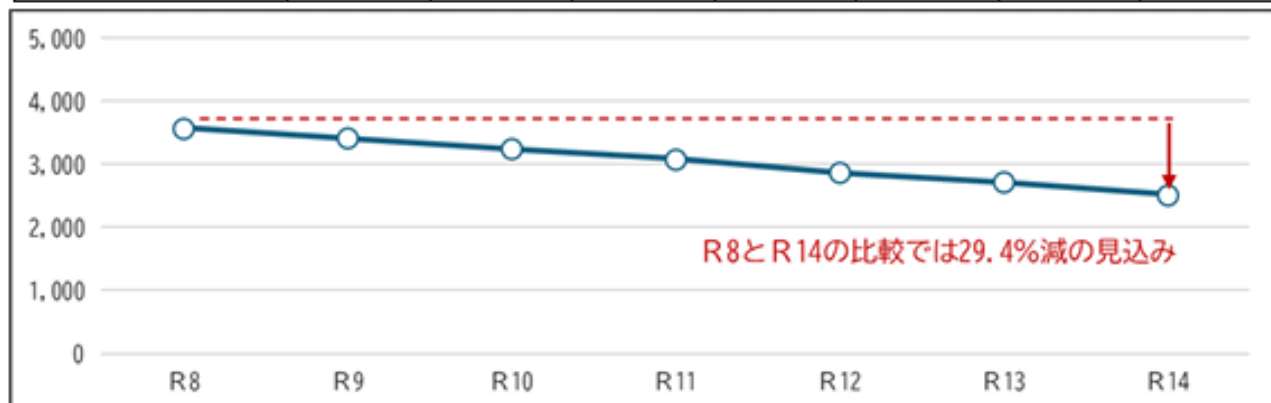
①児童・生徒数の動きと学校統廃合の状況



・学校施設は過疎化や少子化による児童生徒数の減少に伴い、児童生徒の良好な学習環境の確保の観点から統廃合を進めている。

②小学校児童数の推移

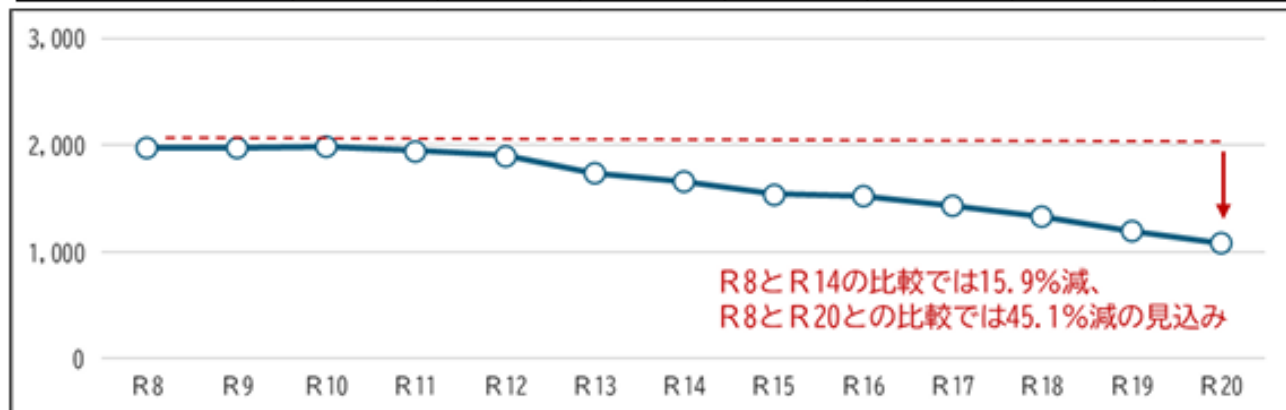
年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
児童数（人）	3,575	3,416	3,245	3,084	2,864	2,719	2,523



・R8～R14の比較では29.4%減の見込みであり、6年間の間に約3割近くの児童が減少する急激な右肩下りの推移となっている。

③中学校生徒数の推移

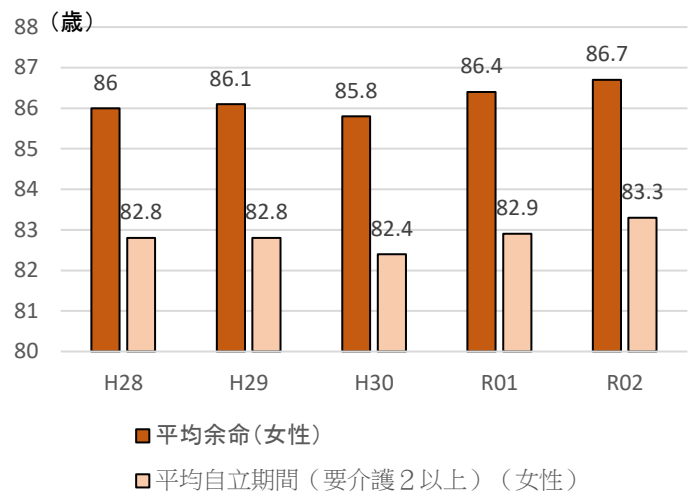
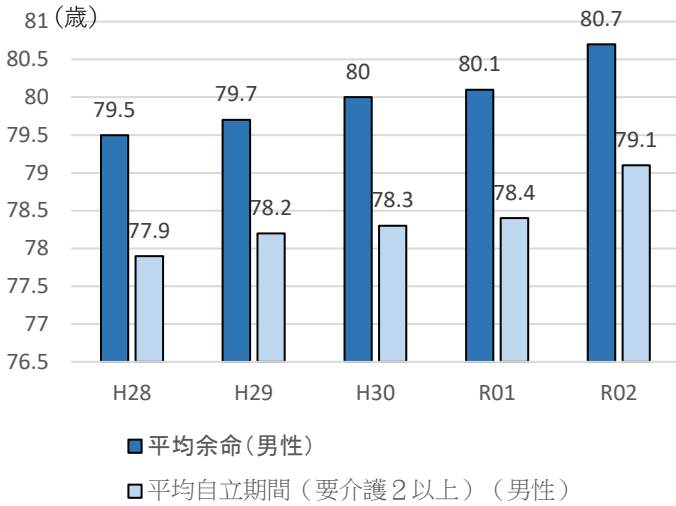
年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
生徒数（人）	1,979	1,978	1,991	1,950	1,905	1,739	1,663
年度	R15	R16	R17	R18	R19	R20	
生徒数（人）	1,543	1,527	1,437	1,336	1,202	1,086	



・R8～R10の段階ではほぼ横ばいで推移している。
・R11以降は減少が見られ、特にR13以降は減少が加速する。最終的なR20時点ではR8の1,979人と比較して約45%減まで落ち込む見込みとなっている。

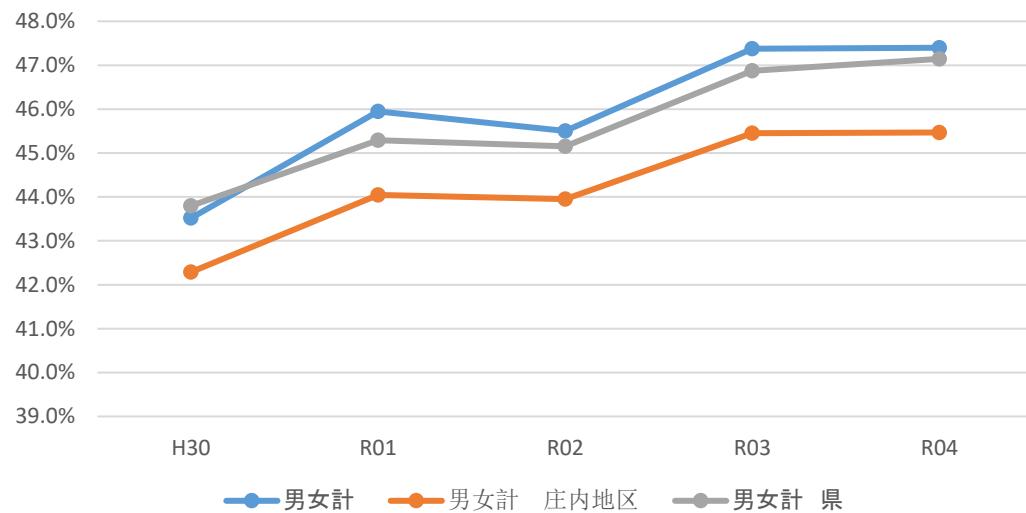
15 健康福祉

①平均余命と平均自立期間の差



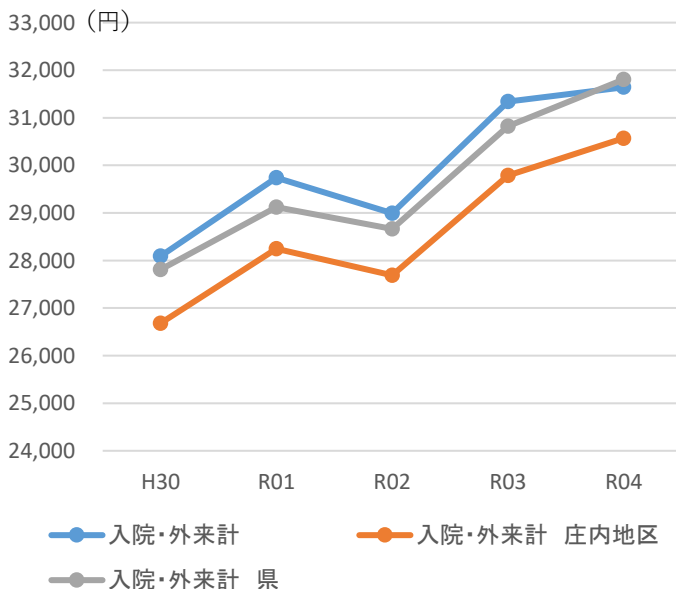
- ・男性の平均余命は79.5歳から80.7歳、女性の平均余命は86歳から86.7歳と男女とも年々延命している。
- ・平均自立期間は男性77.9歳から79.1歳、女性82.8歳から83.3歳で推移しているが、平均余命と平均自立期間の差はほぼ横ばいで推移している。

②生活習慣病有病者の人数・割合



- ・生活習慣病有病者の割合については、県平均より高く、上昇傾向である。年齢別では若年層の割合が県平均よりも高くなっている。

③1人当たり医療費

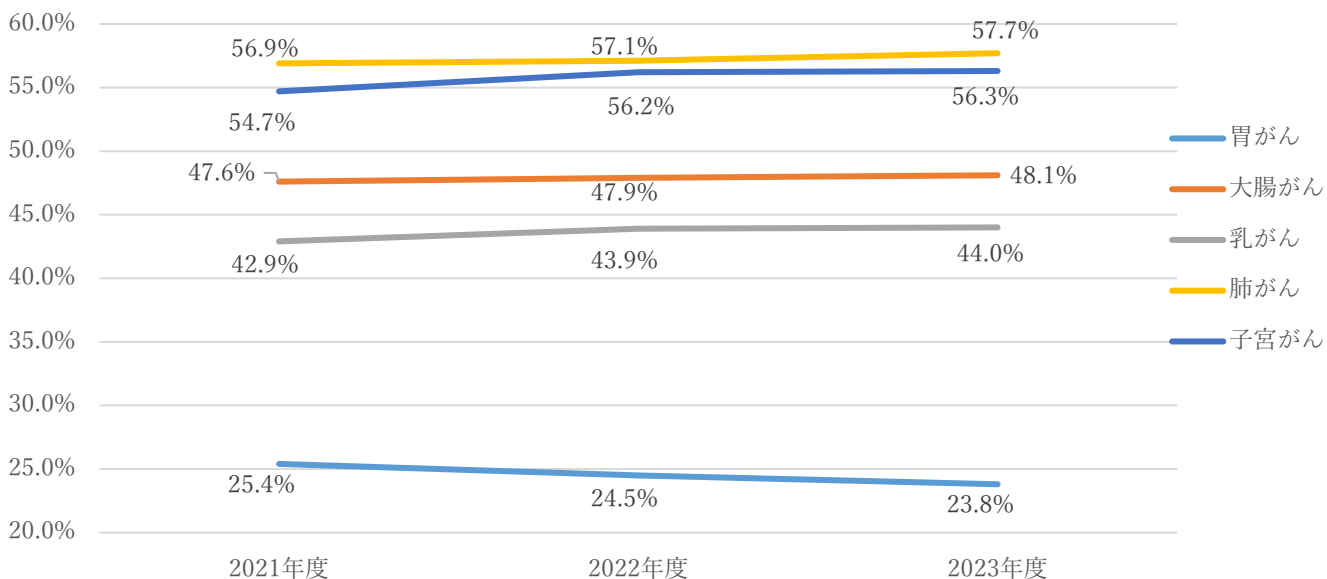


	0～39歳	40～64歳	65～74歳
男女計	12,101	29,626	37,713
男女計 庄内地区	11,271	28,445	37,497
男女計 県	12,425	31,511	38,352
男性	12,608	31,065	45,000
男性 庄内地区	11,267	30,114	44,104
男性 県	11,875	33,812	45,009
女性	11,563	28,065	31,055
女性 庄内地区	11,275	26,566	31,302
女性 県	13,044	29,011	32,216

・1人当たり医療費は、令和2年度を除いて上昇で推移している。

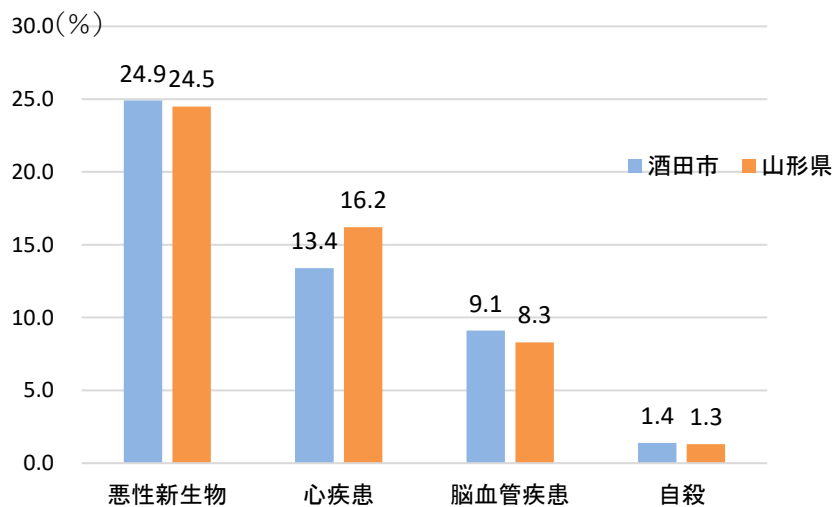
・高齢になっていくほど医療費が高くなっているが、65～74歳の県平均38,352円に対して庄内地区は37,497円となっており、855円低い。

④がん検診受診率の推移



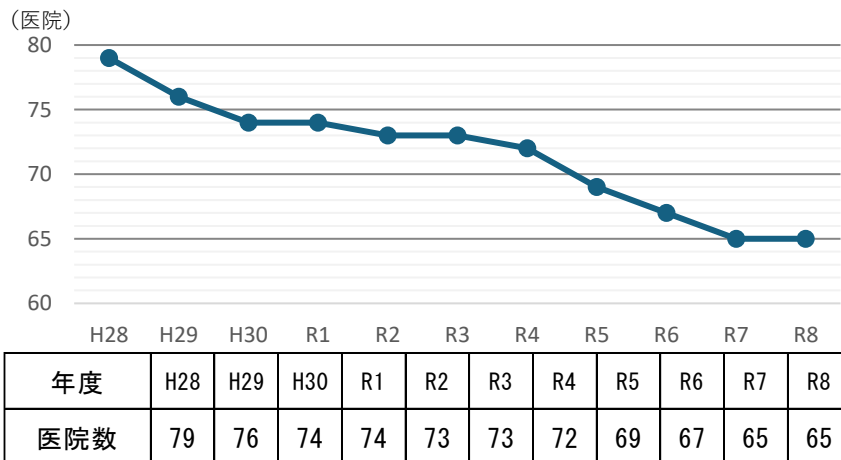
- ・胃がん・肺がんの受診率は約55～58%で横ばい～微増である。
- ・大腸がんは47.6%→48.1%と緩やかに増加している。
- ・乳がんは42.9%→44.0%と緩やかに増加している。
- ・子宮がんは25.4%→23.8%と減少している。

⑤特定死因別死亡割合



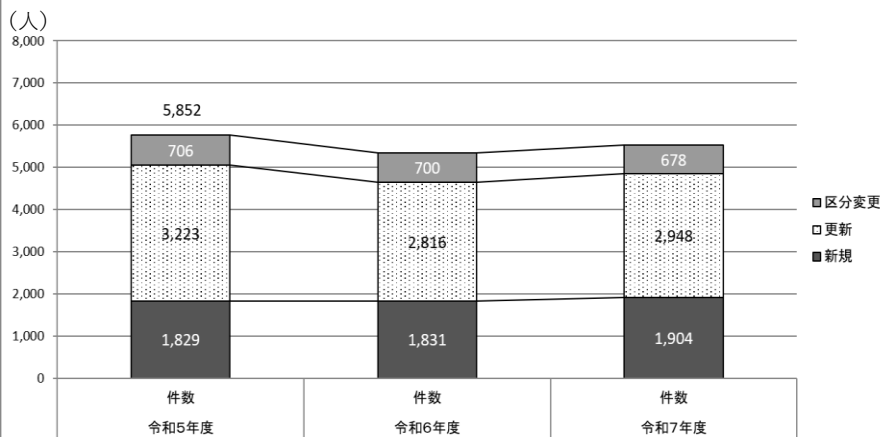
- ・令和3年における酒田市の総死亡者1,616人に占める死因別死亡割合は、悪性新生物24.9%（402人）、心疾患13.4%（217人）、脳血管疾患9.1%（147人）で三大生活習慣病による死亡者は47.4%（766人）を占めている。
- ・悪性新生物、脳血管疾患は県平均より高い傾向にある。

⑥市内開業医院数



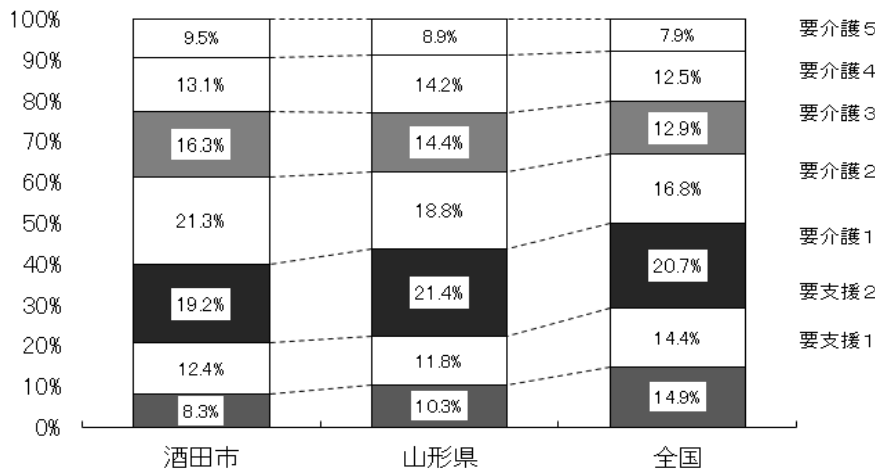
- ・市内開業医院数は平成28年度から令和8年度にかけて一貫して減少傾向である。
- ・平成28年度は約79医院で、その後は年々減少している。
- ・令和4年度以降は急激にしている。
- ・酒田地区では開業医の高齢化と減少が進み、新規開業が殆どない状態である。

⑦要介護(要支援)認定申請者数の動向



- ・申請者数(総数)は令和5年度にピークを迎え、その後やや減少している。
- ・増減の主な要因は「更新申請数」の変動である。
- ・「新規申請数」は令和7年度に増加の傾向が見られる。
- ・「区分変更」は約700前後で推移している。

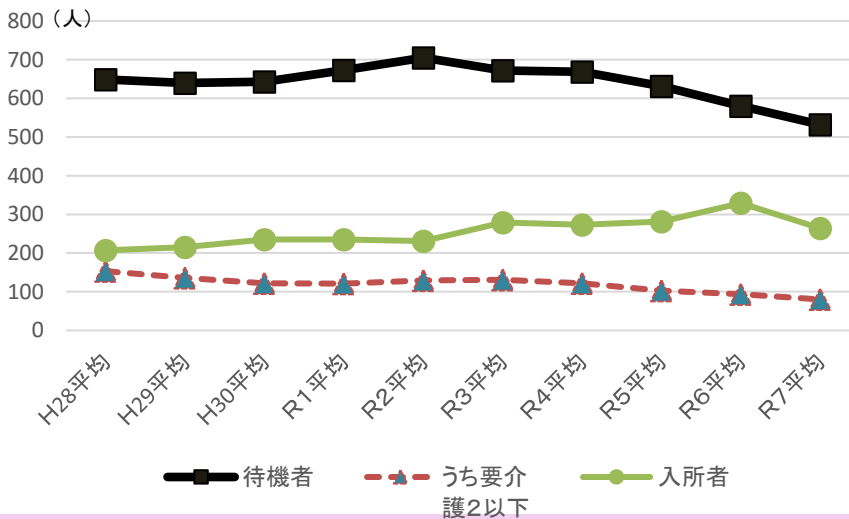
⑧要介護認定者 介護度割合



- ・酒田市の要介護認定者の介護度別の割合については、全国・県と比べて要支援1から要介護1の軽度の認定者の割合が小さく、要介護2から要介護5までの中・重度の認定者の割合が大きくなっている。
- ・要介護1(酒田市19.2%)、要介護2(21.3%)がボリュームゾーンである。
- ・要支援1、2の割合は全国と比較すると酒田市・山形県でやや低い傾向にある。
- ・要介護5(重度)の割合は概ね1割前後で大きな差はない。

※介護保険事業状況報告による、全国及び山形県は令和8年3月末日現在

⑨特別養護老人ホーム待機者数の推移

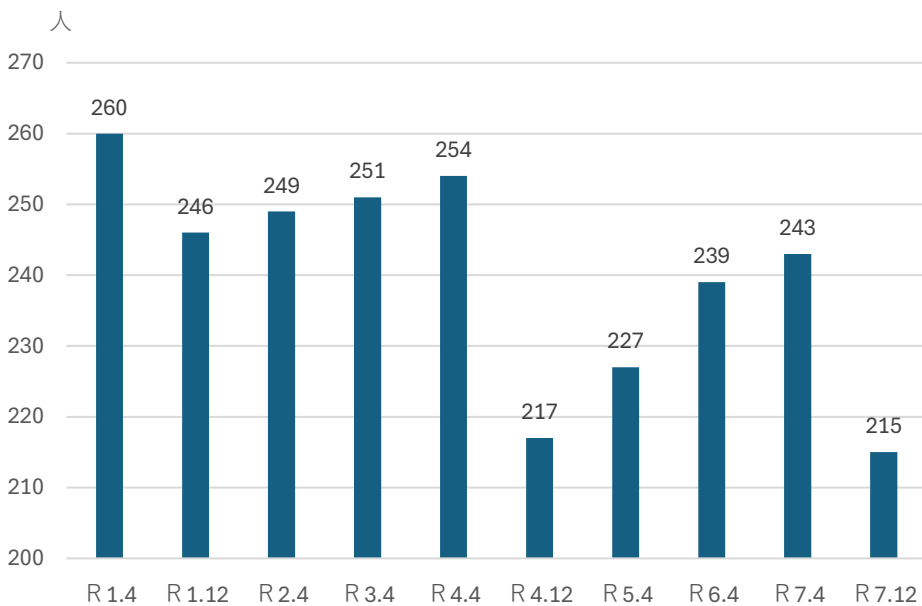


待機場所内訳(令和8年3月末)
(単位:人、%)

場所	待機者	割合
在宅	294	55.7
老人保健施設	108	20.5
介護療養型医療施設	0	0.0
医療機関	48	9.1
グループホーム	34	6.4
特定施設等	3	0.6
養護老人ホーム	3	0.6
小規模多機能	38	7.2
看護小規模多機能	0	0.0
合計	528	100.0

- ・待機者数は令和2年度平均値では700人を超えたものの、令和6年度平均値で580人に減少し、令和7年3月末時点では533人となっており、待機者に占める要介護2以下の割合は、88人となっている(平成27年度から原則要介護3以上が入所要件)。
- ・直近3か年(R4～R6)の年間の入所者数平均は294人となっており、この数は上位待機者数(令和6年5月末調査で186人)を上回っている。
- ・令和7年3月末時点の待機者数533人のうち、在宅での待機者数は300人であり待機者数の半数を超え56.2%となっている。

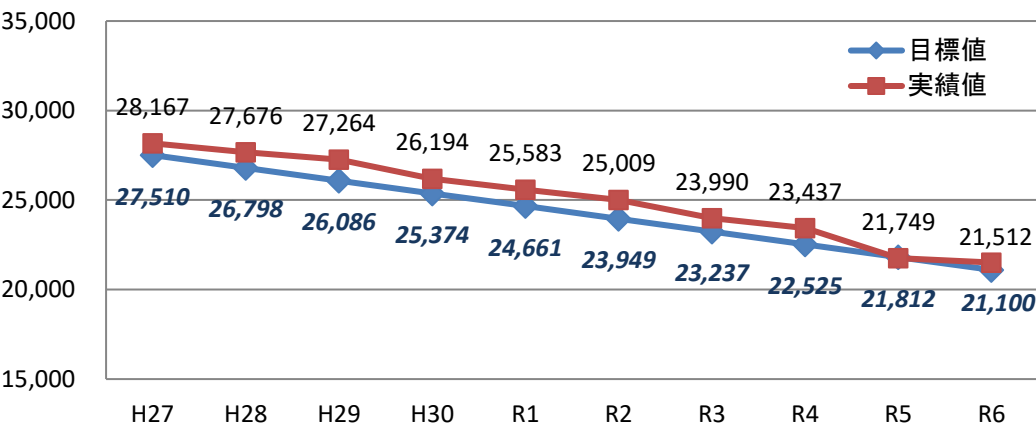
⑩民生委員・児童委員充足数の推移



- ・定員273人に対して、欠員数が2桁の水準で推移している。
- ・令和元年、令和4年、令和7年各12月における充足数の減の主因は3年に一度の改選任期に伴う人員の交代や、更新辞退等の影響によるもの。

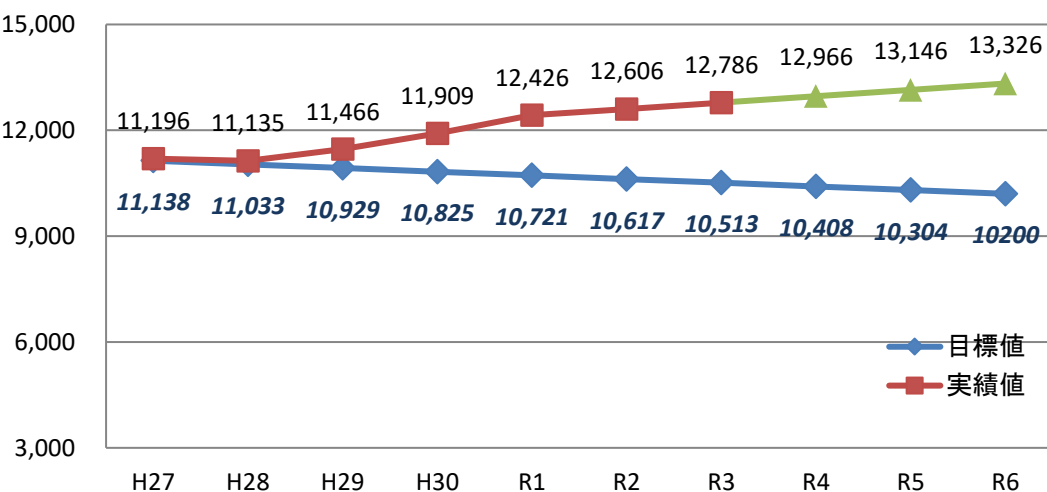
17 環境

①家庭系ごみ排出量(t)



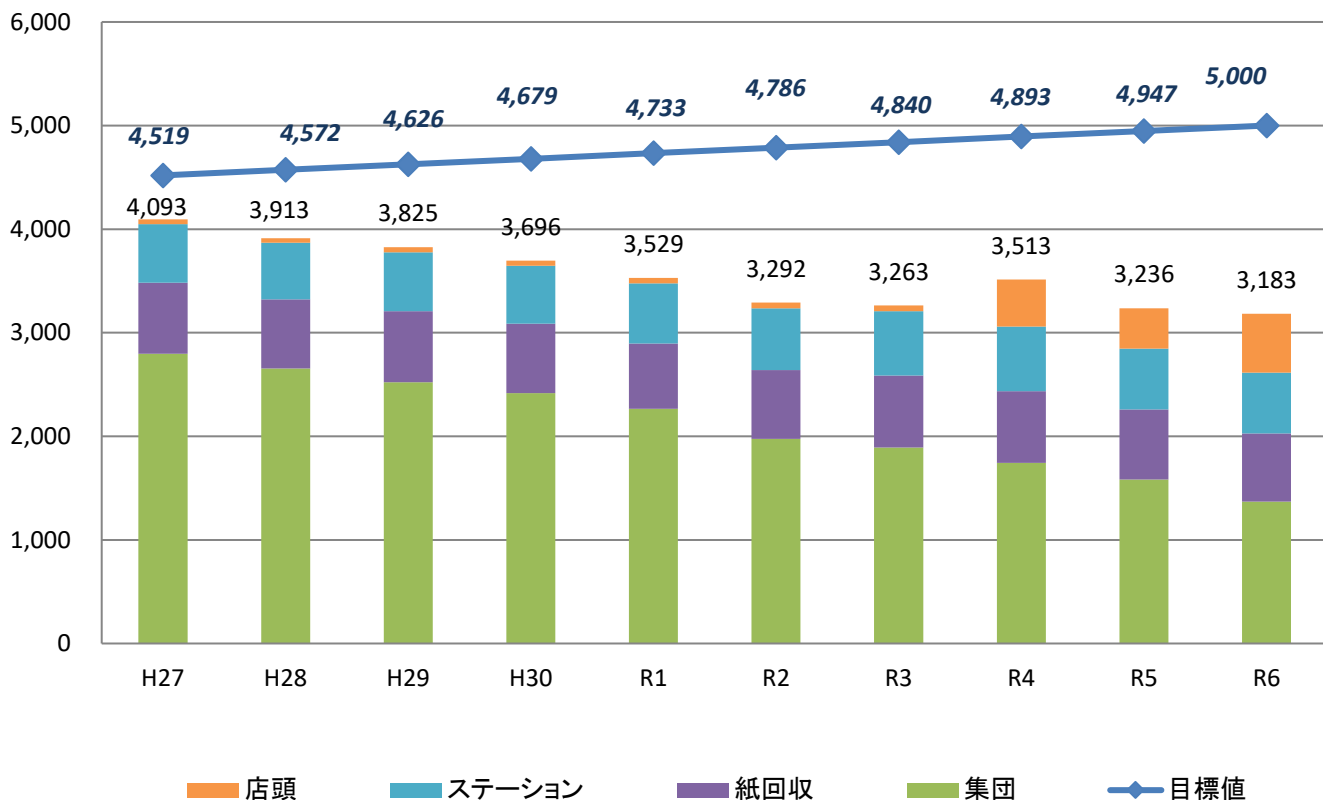
- ・家庭系ごみ排出量は平成27年度以降減少を続けており、令和6年度は21,512tだった。

②事業系ごみ排出量(t)



- ・事業系ごみ排出量は平成29年度以降、実績値が目標値を500t以上上回っている。
- ・令和6年7月25日の大雨災害で、災害廃棄物が事業系ごみとして多数排出されたことが、令和6年度の増加の要因である。

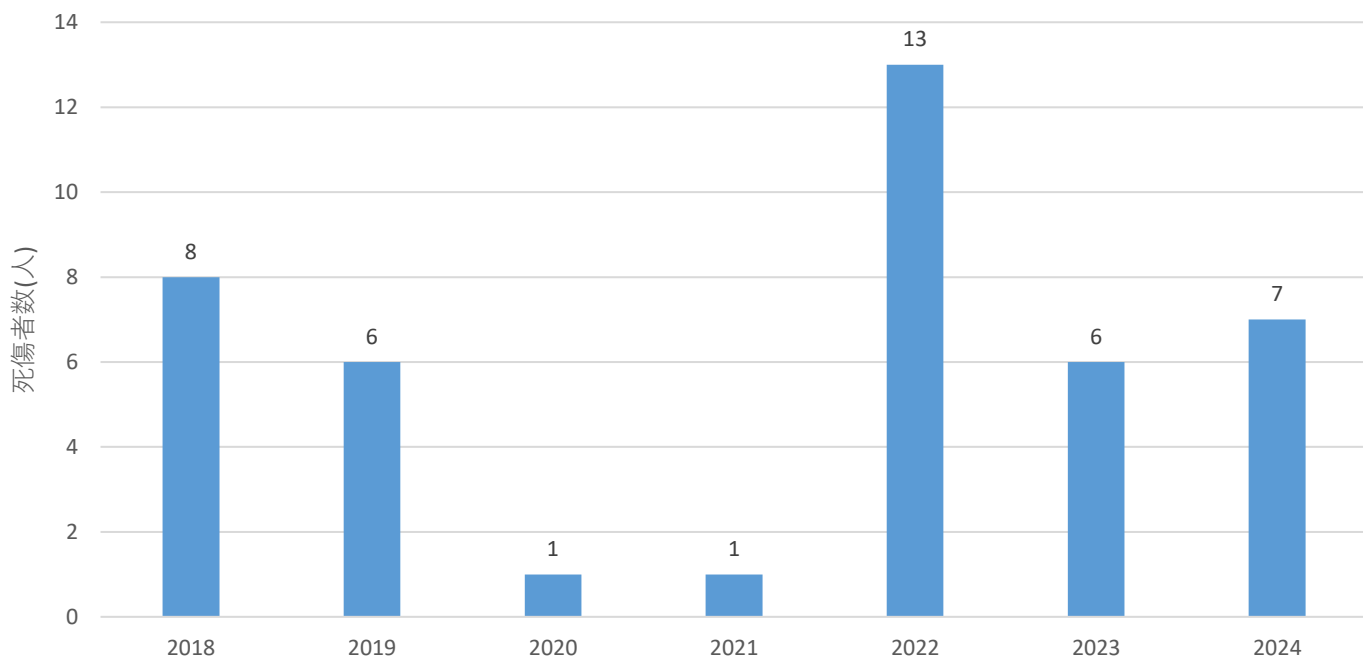
③資源回収による回収量 (t)



- ・資源回収量は平成 27 年度以降減少が続いているが、令和4年度から店頭回収量に古紙、缶類、ペットボトルの回収量を加えたことから、令和4年度は一時的に増加している。
- ・近年は自治会や子ども会をはじめとする集団資源回収の担い手が減少していることで、集団資源回収量の減少が目立つ。

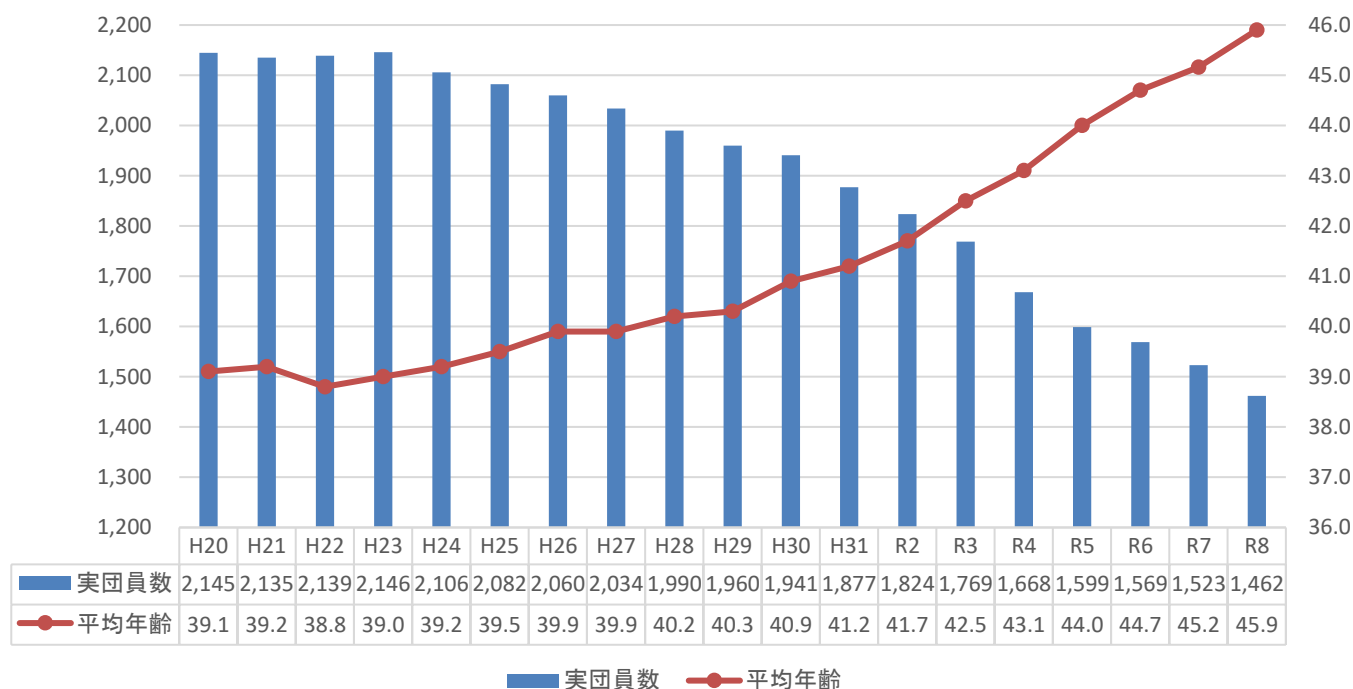
18 防 災

①火災による死傷者数



- ・火災による死傷者数は年によってばらつきがある。
- ・2020年と2021年は1名であったが、翌年の2022年は13名と増加した。
- ・2018から2019年、2023年から2024年は6名から8名で推移している。

②実団員数と平均年齢の推移



- ・酒田市消防団として統合した平成 20 年から令和 7 年までで実団員数は 622 人減少している。
- ・同時に平均年齢は39.1 歳から 45.2 歳に上昇している。

③猟友会酒田支部会員の年代別構成

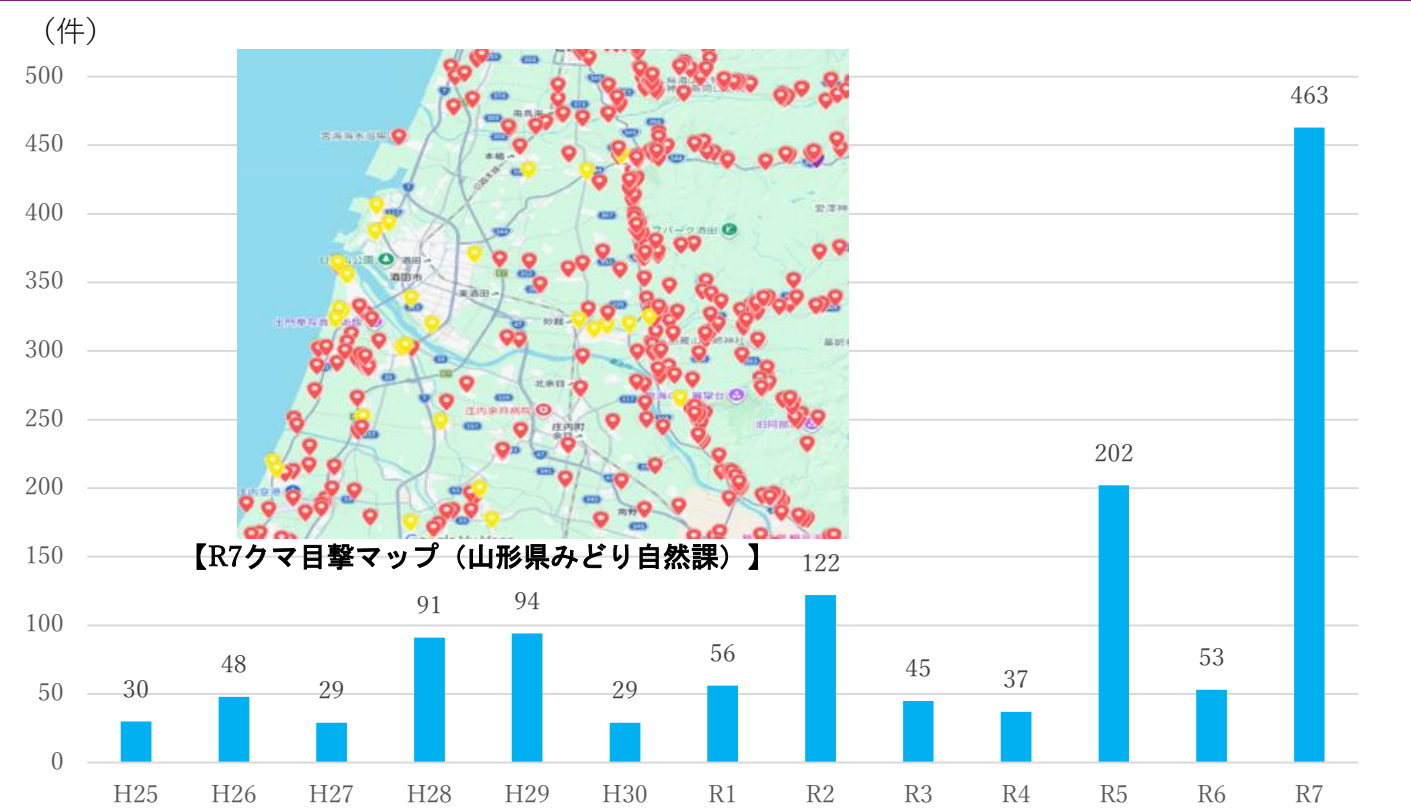
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	計
R2	0 (0)	0 (0)	2 (0)	9 (5)	4 (2)	21 (16)	18 (18)	2 (2)	56 (41)
R3	0 (0)	0 (0)	1 (1)	8 (5)	5 (2)	11 (11)	21 (19)	5 (4)	51 (42)
R4	0 (0)	4 (0)	3 (1)	9 (5)	6 (2)	9 (9)	21 (19)	5 (5)	57 (41)
R5	0 (0)	4 (0)	3 (0)	7 (5)	6 (4)	10 (9)	21 (19)	4 (4)	55 (41)
R6	0 (0)	5 (0)	3 (1)	9 (4)	8 (4)	7 (6)	23 (21)	4 (4)	59 (40)
R7	0 (0)	7 (1)	3 (2)	7 (3)	9 (7)	9 (6)	24 (20)	3 (3)	62 (42)

() 内は、鳥獣被害対策実施隊員数

狩猟免許試験受験資格：試験日当日において20歳（網猟及びわな猟免許においては18歳）以上

- ・狩猟免許所持者は近年増加傾向にあり、R2の56人からR7には62人となっている。
- ・70代が最も多い年代で、各年度とも20人前後を占め、R7では24人と最多になっている。
- ・60代と70代で委員の半数以上を占めており、高齢層への偏りが見られる。
- ・10代は委員がおらず、20代・30代も少数にとどまっており、若年層の参画が限定的である。
- ・40代・50代は一定数いるものの、全体に占める割合は小さくなく、世代間の偏りが見られる。

④本市における年度別クマ目撃件数



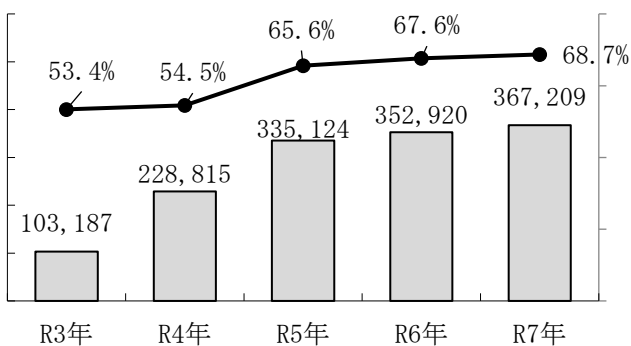
- ・令和7年度のクマ目撃件数は463件で、過去最多となっている。
- ・令和6年度の53件から約9倍に急増し、これまで最多だった令和5年度の約2.3倍に達している。
- ・市内全域で目撃されており、山間部だけでなく住宅地周辺への出没も発生している。

⑤空き家の現状

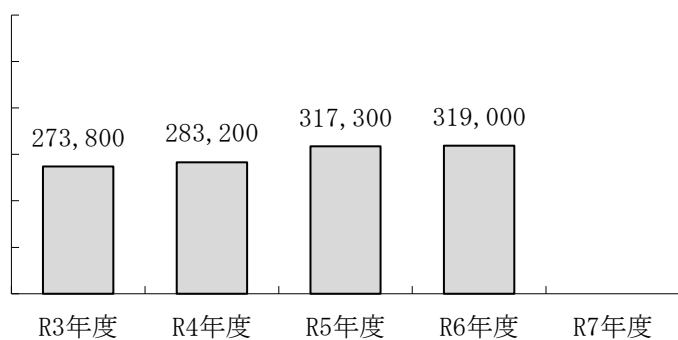
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
空き家の件数	2,533件 (+308)	2,544件 (+11)	2,553件 (+9)	2,776件 (+223)	2,633件 (-143)	2,729件 (+96)
問題あり	454件 (-19)	454件 (+0)	439件 (-15)	431件 (-8)	428件 (-3)	412件 (-16)
うち危険性あり	84件 (-6)	86件 (+2)	85件 (-1)	83件 (-2)	83件 (+0)	89件 (+6)
備考	R2. 6. 3 時点	R3. 3. 31 時点	R4. 3. 31 時点	R5. 3. 31 時点	R6. 3. 31 時点	R7. 3. 31 時点

- ・空き家総数は令和元年の2,533件から令和6年には2,729件へ約200件増加している。
 - ・「問題あり」の空き家は454件(令和元年)から412件(令和6年)へ減少している。
 - ・「危険性あり」の空き家は80～89件で推移しており大きな増減は見られない。
- ※()内の数字は前年比
- ※令和元年度および令和4年度は、空き家見守り隊が把握している空き家情報と、空き家データベースを再度突合し、報告漏れ等があったものを反映させたため大幅に増加。
- ※令和5年度は、データベース上の重複を削除したほか、平成29年度から令和4年度までに建築課へ提出された解体工事届出との突合を行った結果、空き家の件数が大幅に減少した。

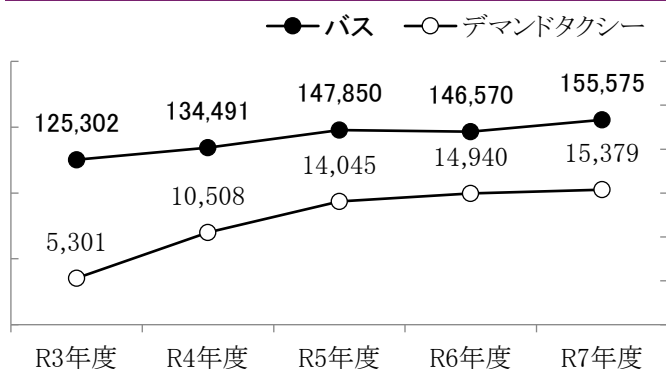
①庄内空港利用者数の推移



②酒田駅の乗車人数

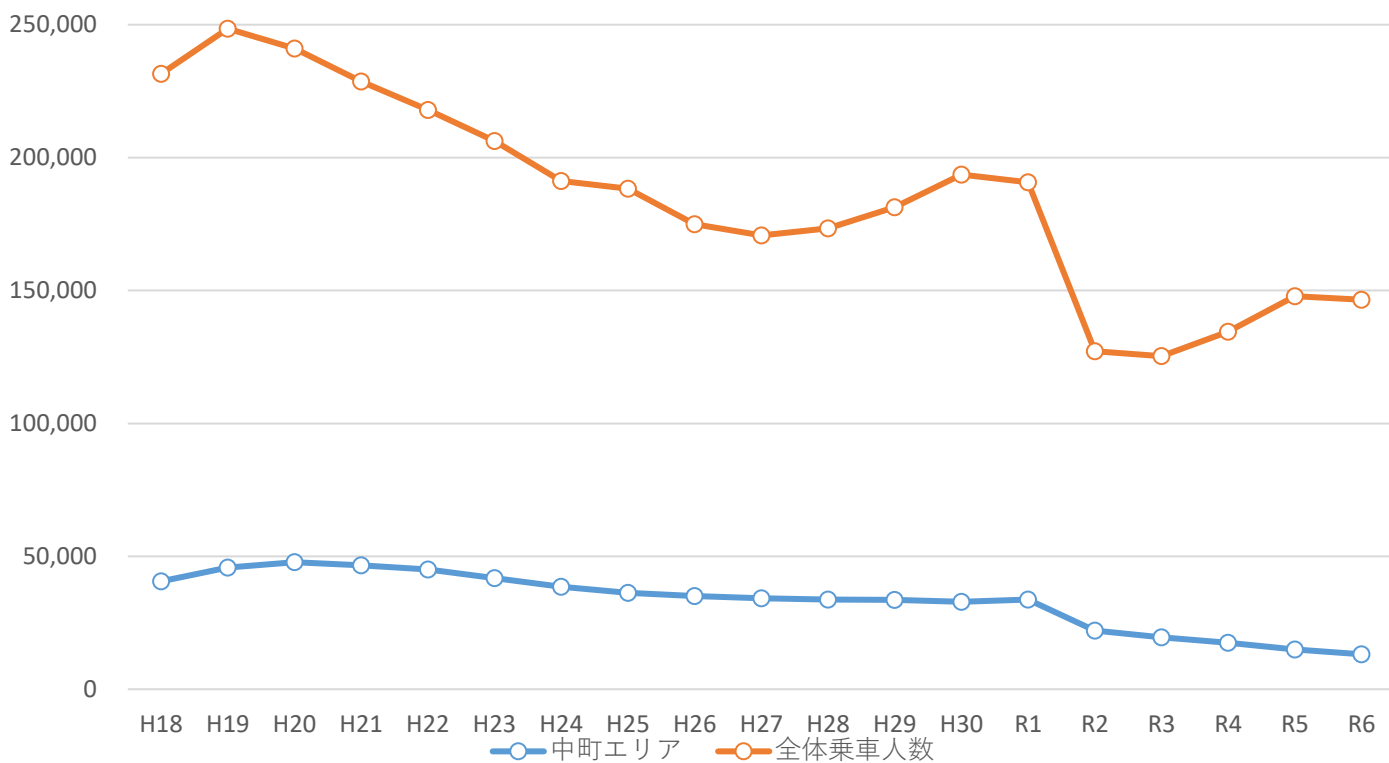


③市営乗合バス・市営乗合タクシー(デマンドタクシー)年間利用者数



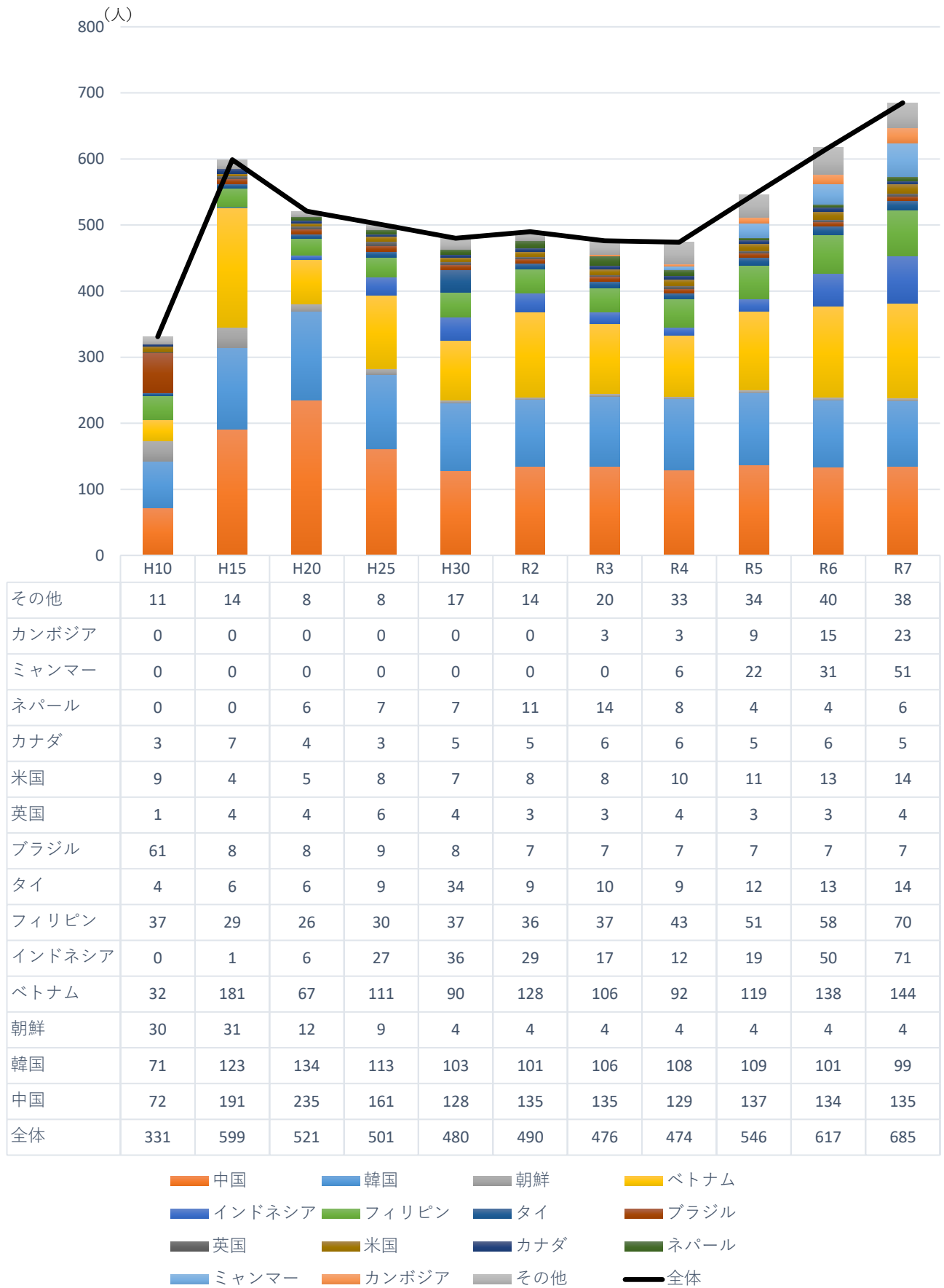
- ・庄内空港利用者数はコロナ禍から回復し大幅な増加傾向にある。
- ・酒田駅の乗車人数は、安定しつつも微増傾向にある。
- ・市営乗合バス・市営乗合タクシー利用者は増加傾向で、特に市営乗合タクシーは約3倍に増加している。

④市営乗合バス乗車人数



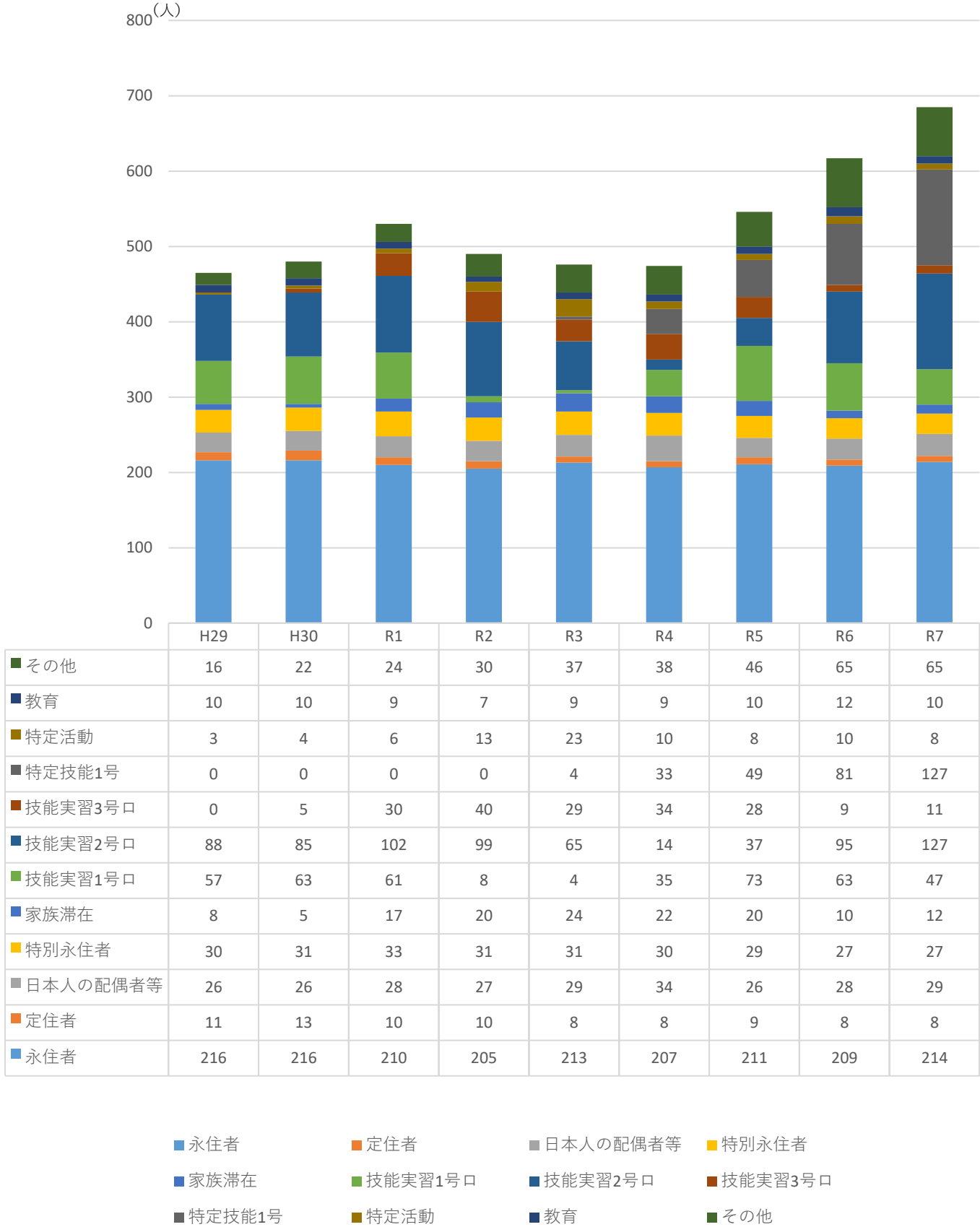
- ・市営乗合バス乗車人数は、全市的に減少を続けているものの、コロナ禍後は持ち直しの傾向が見られる。
- ・中町エリアの乗車数については、コロナ禍後も持ち直しが見られず減少を続けている。

①酒田市の外国人登録者数の推移(国籍別グラフ)



・外国人登録者数は令和5年度以降増加傾向にあり、令和7年には685人と過去最多となっている。
 ・近年はベトナムやインドネシア、ミャンマーなど東南アジア諸国出身者の増加が顕著で、外国人住民の国籍構成は多様化している。

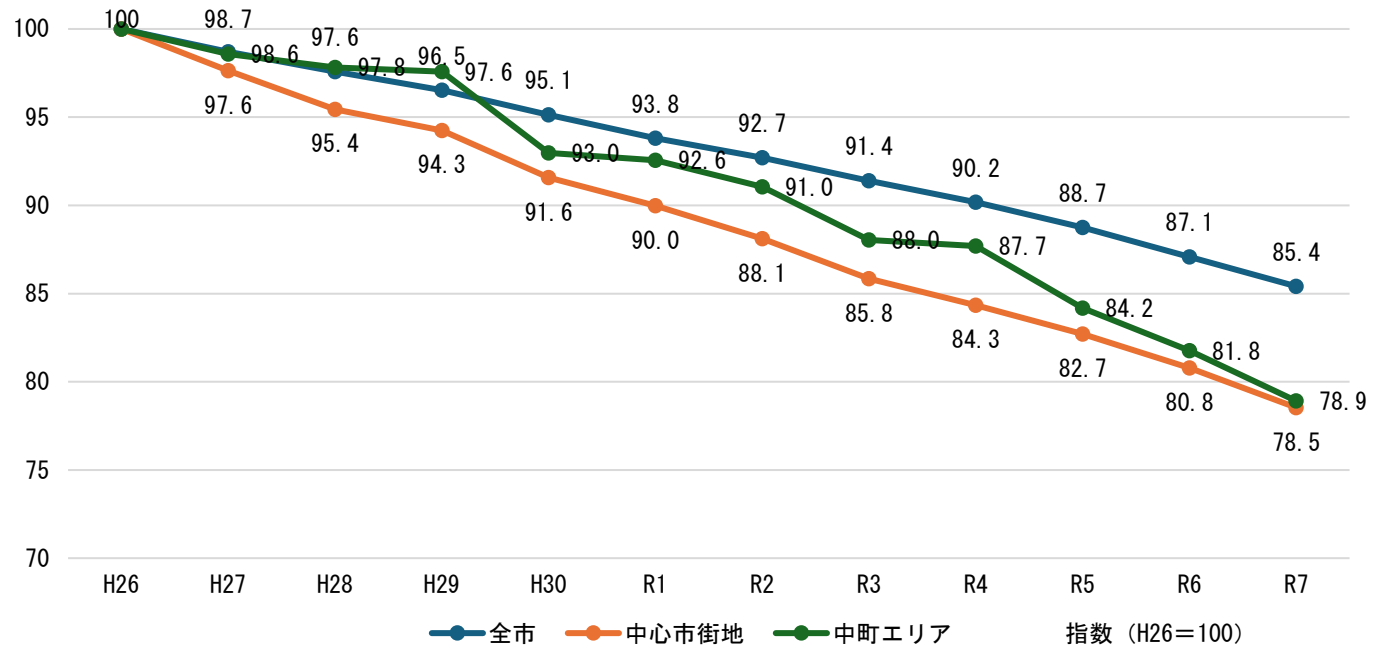
②酒田市における外国人登録者の推移(在留資格別)



・在留資格別では「永住者」が最も多く、全体の約3分の1を占めている。

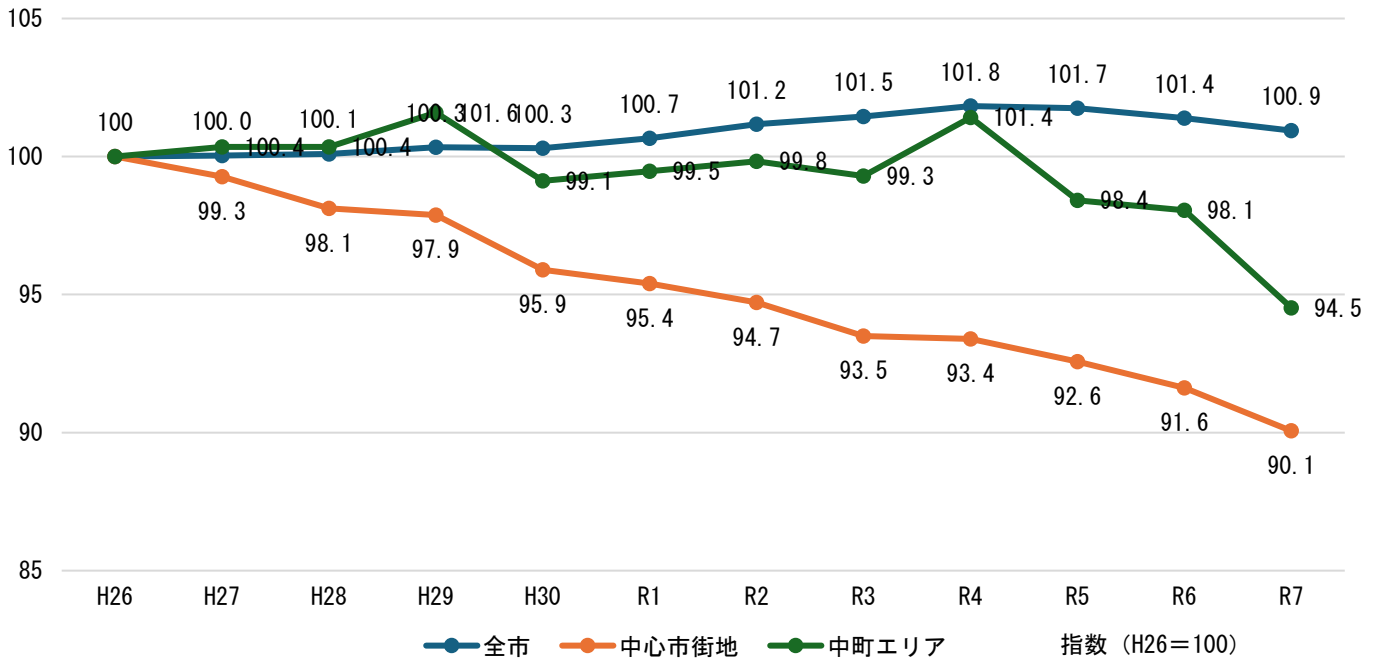
・「技能実習」や「特定技能」など就労目的の在留資格が増加しており地域産業を支える人材として外国人住民の役割が大きくなっている。

① 中心市街地(中町を含む)の居住人口推移(指数)



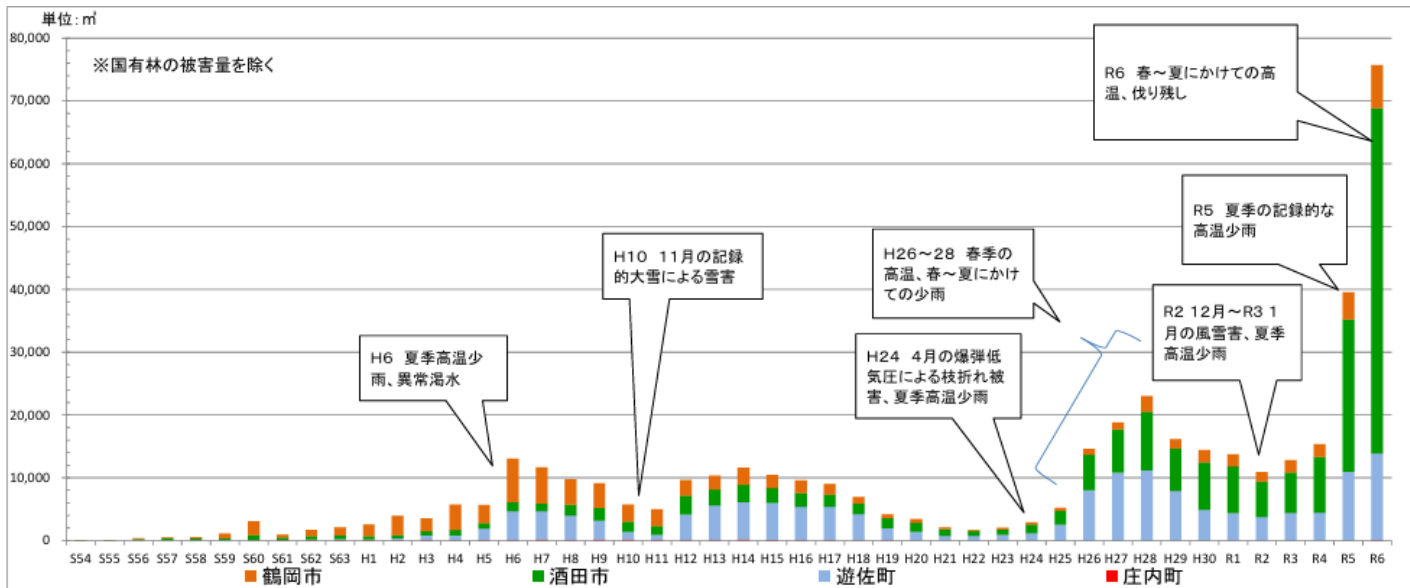
- ・平成26年を100とした場合、全市・中心市街地・中町エリアのいずれも人口は減少傾向にある。
- ・全市は令和7年に85.4となり、約15%減少している。中心市街地は令和7年に78.9%となり、全市を上回る約21%の減少となっている。中町エリアは令和7年に78.5となり、中心市街地と同程度まで減少している。
- ・特に平成30年以降は、中町エリアの人口減少が加速している。

② 中心市街地(中町を含む)世帯数の推移(指数)



- ・市全体の世帯数は微増しており、令和7年は指数100.9と平成26年よりやや高い水準となっている。
- ・中心市街地の世帯数は一貫して減少しており、令和7年には指数90.1となり、約1割減少している。
- ・中町エリアは令和4年頃までは概ね横ばいで推移していたが、その後減少が進み、令和7年には指数94.5まで低下している。

③庄内地域の松くい虫被害量の推移



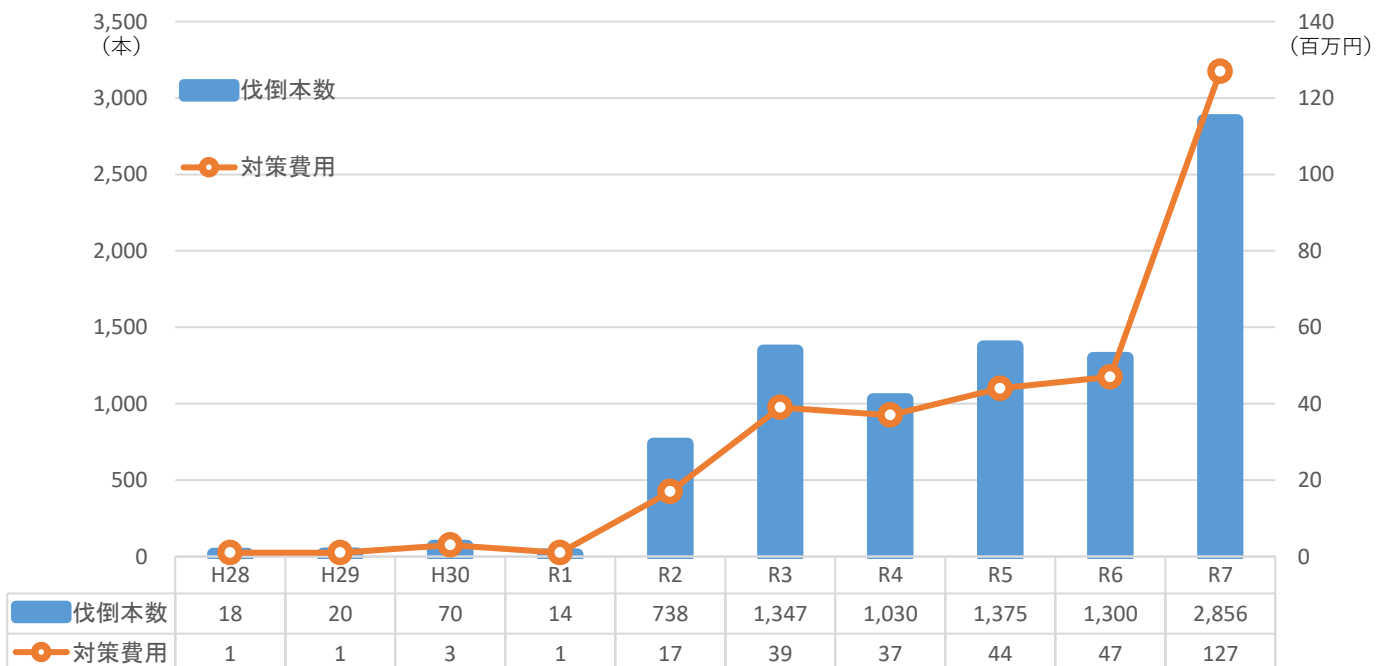
市町名	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
鶴岡市	25	25	83	109	177	712	2,210	423	969	1,283	1,843	2,994	2,083	3,996	2,883	6,870	5,720	4,080	3,900	2,688
酒田市	56	31	166	313	314	372	775	414	572	540	467	534	627	861	823	1,510	1,210	1,670	2,020	1,661
庄内町	0	0	0	0	0	0	5	50	89	52	43	27	28	21	57	60	190	80	180	172
遊佐町	0	0	90	55	44	31	84	45	48	222	171	345	811	802	1,885	4,590	4,510	3,920	3,000	1,195
庄内計	81	56	339	477	535	1,115	3,074	932	1,678	2,097	2,524	3,900	3,549	5,680	5,648	13,030	11,630	9,750	9,100	5,716

市町名	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
鶴岡市	2,654	2,462	2,132	2,665	2,089	2,016	1,711	1,015	563	534	226	172	232	338	470	928	1,141	2,496	1,522	1,909
酒田市	1,411	3,045	2,528	2,836	2,320	2,120	1,897	1,709	1,629	1,438	1,068	804	846	1,365	2,195	5,641	6,855	9,338	6,722	7,580
庄内町	114	89	90	147	130	68	30	20	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遊佐町	813	4,051	5,536	5,940	5,880	5,339	5,387	4,205	1,977	1,428	781	746	911	1,196	2,544	8,015	10,833	11,197	7,930	4,901
庄内計	4,992	9,647	10,286	11,588	10,419	9,543	9,025	6,949	4,174	3,400	2,075	1,722	1,989	2,899	5,209	14,584	18,829	23,031	16,174	14,390

市町名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
鶴岡市	1,921	1,529	1,977	1,983	4,336	6,929
酒田市	7,462	5,632	6,446	8,859	24,239	54,907
庄内町	0	0	0	0	0	49
遊佐町	4,353	3,776	4,399	4,481	10,960	13,843
庄内計	13,736	10,936	12,822	15,323	39,535	75,728

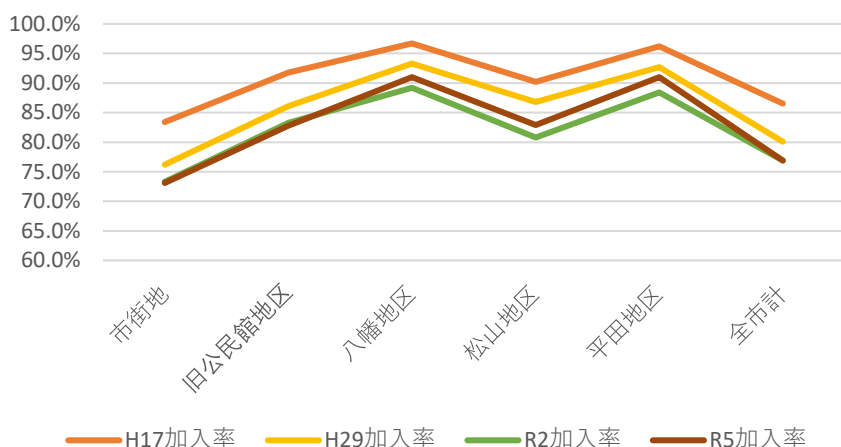
- ・令和4年以降、被害は加速度的に増加し、令和6年(1月末時点)で過去最大の被害量 54,907 m³を記録した
- ・令和7年は 12 月末時点 168,860 m³まで被害が拡大している。
- ・倒木や枝折れによる農業用施設、道路、民家等に対する二次被害が深刻化しているほか、海岸林の防風・防砂機能低下により、営農の継続や居住の維持が危ぶまれている。

④都市公園における松くい虫被害状況の推移



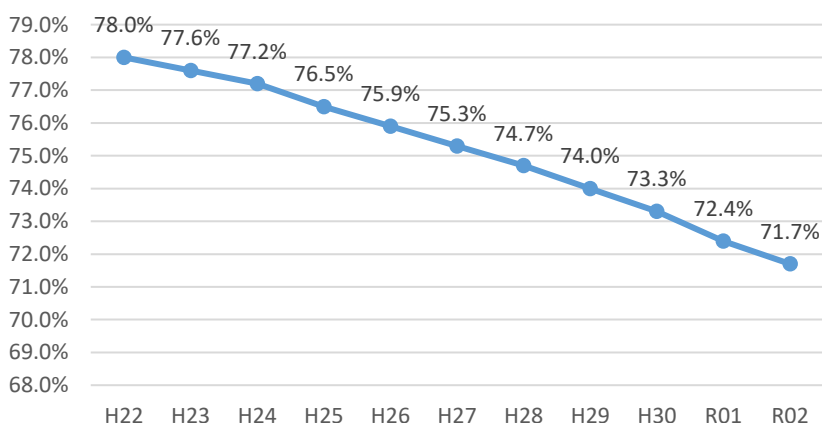
- ・都市公園における松くい虫被害は令和2年度以降急増し、特に松林(光ヶ丘公園等)の被害が拡大している。

①地区別自治会加入数の推移



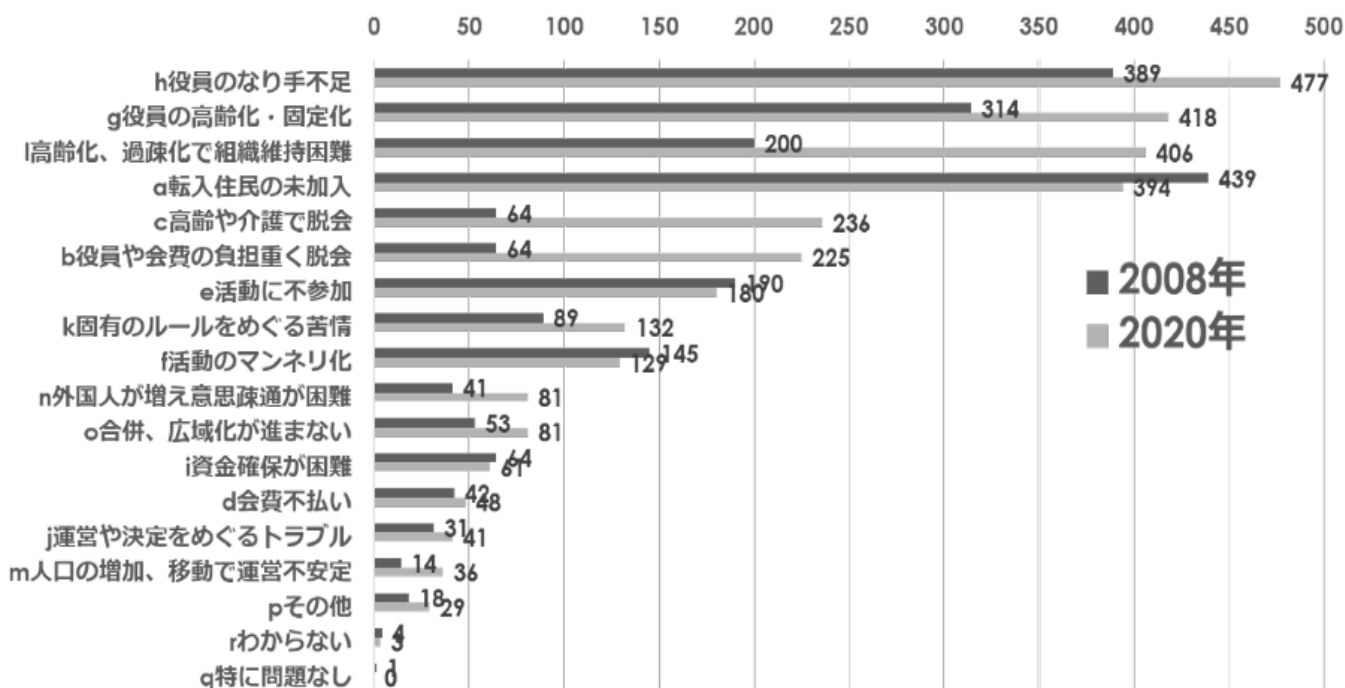
- ・全地区で自治会加入率は長期的に低下傾向にある。
- ・八幡地区、平田地区は比較的加入率が高く、R5でも90%前後を維持している。
- ・市街地、松山地区は他地域より加入率が低く、R5では70%台前半まで低下している。

②600市区町村における自治会・町内会等の加入率の平均(総務省「地域コミュニティに関する研究会 報告書」)



- ・H22年の78.0%からR2年には71.7%まで低下している。
- ・約10年間で6.3ポイント低下しており、全国的に地域コミュニティへの加入率が減少している。
- ・本市だけでなく、全国共通の課題として自治体加入率の低下が進行していることが伺える。

③自治会の抱える課題や問題の変化(地域コミュニティに関する研究会(第3回)日高構成員提出資料)



- ・役員のなり手不足が最も大きな課題となっており、2008年より大幅に増加している。
- ・役員の負担増、固定化も増加し、担い手不足が深刻化している。
- ・高齢化・過疎化による組織維持の困難や新規転入者の未加入も大きな課題となっている。